

# Disclosure

2020.04.01~2021.03.31

業務のご報告



JAつがる弘前



©よりぞう

# もくじ

ごあいさつ	1	・ 共済事業	
経営理念・経営方針	1	◆ 長期共済新契約高・長期共済保有高	40
経営管理体制・事業の概況(2019年度)	2	◆ 医療系共済の入院共済金額保有高	40
事業活動トピックス・農業振興活動・地域貢献情報	6	◆ 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高	40
リスク管理の状況	7	◆ 年金共済の年金保有高	40
自己資本の状況	8	◆ 短期共済新契約高	41
主な事業の内容	9	・ 購買事業	
		◆ 買取購買品取扱実績	41
		・ 農業関連・その他事業	
		◆ 受託販売品取扱実績	42
		◆ 特産品販売実績	42
		◆ 保管事業取扱実績	42
		◆ 加工事業取扱実績	42
		◆ 利用事業取扱実績	43
		◆ 直販事業取扱実績(店舗部門)	43
		◆ 指導事業収支差額実績	43
		【経営資料】経営の諸指標	
		・ 利益率	44
		・ 貯貸率・貯証率	44
		・ 職員一人当たりの指標	44
		・ 一店舗当たりの指標	44
		【経営資料】自己資本の充実の状況	
		・ 自己資本の構成に関する事項	45
		・ 自己資本の充実度に関する事項	46
		・ 信用リスクに関する事項	47
		・ 信用リスク削減手法に関する事項	50
		・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	51
		・ 証券化エクスポージャーに関する事項	51
		・ 出資その他これに類するエクスポージャーに 関する事項	51
		・ リスク・ウェイトのみなし計算が適用される口 エクスポージャーに関する事項	52
		・ 金利リスクに関する事項	53
		J A の概要	
		・ 機構図	55
		・ 役員構成	56
		・ 会計監査人の名称	56
		・ 組合員数	56
		・ 組合員組織	56
		・ 地区一覧	57
		・ 沿革・あゆみ	57
		・ 店舗のご案内	58
		・ 店舗以外のATM設置場所	58
		法定開示項目掲載ページ一覧	59
【経営資料】決算の状況			
・ 貸借対照表	16		
・ 損益計算書	17		
・ キャッシュ・フロー計算書	18		
・ 注記表(2018年度・2019年度)	19		
・ 剰余金処分計算書	28		
・ 部門別損益計算書	31		
・ 財務諸表の正確性等にかかる確認	32		
・ 会計監査人の監査	32		
【経営資料】損益の状況			
・ 最近の5事業年度の主要な経営指標	33		
・ 利益総括表	33		
・ 資金運用収支の内訳	34		
・ 受取・支払利息の増減額	34		
【経営資料】事業の概況			
・ 信用事業			
◆ 貯金に関する指標			
① 科目別貯金平均残高	35		
② 定期貯金残高	35		
◆ 貸出金等に関する指標			
① 科目別貸出金平均残高	35		
② 貸出金の金利条件別内訳残高	35		
③ 貸出金の担保別内訳残高	36		
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	36		
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	36		
⑥ 貸出金の業種別残高	36		
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	37		
⑧ リスク管理債権の状況	37		
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	38		
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況	38		
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	38		
⑫ 貸出金償却の額	38		
◆ 内国為替取扱実績	38		
◆ 有価証券に関する指標			
① 種類別有価証券平均残高	39		
② 商品有価証券種類別平均残高	39		
③ 有価証券残存期間別残高	39		
◆ 有価証券等の時価情報等			
① 有価証券の時価情報等	39		
② 金銭の信託の時価情報等	39		
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、 有価証券関連店頭デリバティブ取引	39		

## ごあいさつ



平素より農協事業全般につきまして、格別のご理解とご利用を賜りまして厚く御礼申しあげます。

この「ディスクロージャー誌」は、皆様が安心して当農協をご利用いただけますよう業務内容をまとめた情報開示誌です。是非ご一読いただき、当農協への関心とご理解を深めていただければ幸いです。

さて、令和2年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により緊急事態宣言下における外出自粛や飲食店の時短営業などによる経済の落ち込みが大きかったことから、国内総生産は前年度比4.6%の減少となり1995年度以降では最大の下落幅となりました。

国内農業への影響も多岐にわたりましたが、一部の農畜産物に影響が出たものの総体的には大きな影響が出るには至りませんでした。これは、コロナ禍における新しい生活様式や新しいワークスタイルの実践により、多くの家庭で外食から内食へ転換し自炊する機会が増えたことが

幸いしたものと感じております。しかし、コロナ禍における国内の農業事情は厳しさを増しており、人口減少に加えて基幹的農業従事者の高齢化と減少に拍車がかかり、今後の減少によっては農業の持続可能性が懸念される地域が出てくる可能性も想定されています。同時に、農地面積は荒廃農地の増加により減少し、人口減少が農産物や食品の国内マーケットの縮小、世界の農産物・食品マーケットの拡大など、農業をめぐる環境に大きな変化をもたらすことが見込まれております。

令和2年度の事業概況ですが、年間を通して好天に恵まれたことが幸いし、ほぼ全ての農作物が概ね豊作となりました。主力のりんごは、予約対比124%、328万3千箱と合併以来2番目に多い入庫となり、米についても津軽地域の作況指数が105の良であったことから、申出数量を超える101,826俵の集荷に繋がりました。さらに、特産果樹では桃が高単価に支えられたことに加えて、トマトやピーマンの販売も好調だったことが幸いし、販売額では初めて10億円の大台を超えることができております。

この結果、令和2年度決算は事業総利益が約34億5千万円、当期剰余金は約4億5千万円となり、何れも計画を大きく上回ることができました。

これもひとえに、組合員の皆様や地域の皆様のご理解とご利用の賜物であると重ねて御礼申しあげます。

最後に、将来にわたって組合員の皆様や地域の皆様から愛され、満足していただける「つがる弘前農協」をめざして、第5次中期経営計画に掲げた重点目標の着実な実践に向け、役職員一同総力を挙げて取り組んでまいりますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげ、ごあいさつといたします。

つがる弘前農業協同組合  
代表理事組合長

工藤 文明

## 経営理念

地域農業を守り<sup>はぐく</sup>み、地域と農業のかけはしとなり

地域社会のゆたかな<sup>あした</sup>未来へ貢献します。

「<sup>ひら</sup>拓き」「<sup>あした</sup>はぐくみ」地域の未来へ・・・

## 経営方針

1. 「一人は万人のために万人は一人のために」の協同組合精神に徹し、地域農業を守り発展させるため、地域社会に信頼される農業協同組合を目指します。
2. 農業を通じた社会貢献により、地域に親しまれ愛される農業協同組合を目指します。
3. 地域と農業のよりよい「共生環境」を創造し、地域社会の豊かな<sup>あした</sup>未来へむけ地域に協調した事業運営を目指します。
4. 役職員が一体となった事業運動を展開し、組合員に還元できる経営を目指します。

## 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 事業の概況（2020年度）

### 〔全般的概況〕

世界経済については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、各国は経済活動を一時的に大きく抑制し封じ込めを行ったことで、1930年代の大恐慌や2010年前後の世界金融危機と比較されるような大幅なマイナス成長となりました。昨年4月下旬ごろから欧米主要国における感染者は落ち着きを見せ始め、経済活動の再開とともに緩やかな回復基調となったものの、新たな感染の波や新しい変異株ウイルスの拡大により、各国間で経済回復に差が生じ不安定な状況が続いております。

日本経済においても、昨年4月に緊急事態宣言が発令され外出自粛や休業により消費が低迷し、観光・飲食業など各業界に与える影響は計り知れないものとなりました。緊急事態宣言解除後は、経済活動の段階的な再開により緩やかな回復基調は続いたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大により景気が急速に悪化するなど経済への影響も深刻さを増しております。

農業情勢では、7月に梅雨前線が長期にわたり停滞し、九州や中部地方など日本各地で集中豪雨が発生し農産物に大きな被害をもたらしました。

管内においては大きな災害もなく、米については津軽地方の作況指数は「105」の良となり、申出数量を上回る集荷数量となりました。また、やさい・特産果樹については高値基調での販売となり、園芸作物全体では出荷量は前年を下回ったものの、合併以来初めてとなる10億5千万円を超える販売金額となりました。

りんごについては、大きな自然災害も無く天候に恵まれたことで、計画325万箱を上回る過去2番目に多い328万3千箱の入庫数量となりました。

このような情勢のなか、事業収支では、りんごの入庫数量増加と購買事業の伸長、また、コロナ禍に伴う事業管理費の圧縮等により、当期剰余金は計画に対し3億4百万円上回る、4億5千8百万円を計上することができました。

### 〔自己改革の実践状況〕

第5次中期経営計画の初年度である令和2年度は、第4次中期経営計画で策定したJA自己改革実施計画に引き続き取り組むとともに、10年後も元気な農業と地域をめざして、4つの基本方針「組合員とともに」「農業のあしたへ」「地域とともに」「組織・経営基盤の確立に向けて」を掲げ取り組みました。

りんご事業では、選果機で糖度選別したりんごを高糖度選別品「HIROSAKI SELECT」という商品名で販売し、付加価値販売の拡大と出荷者の所得向上に努めました。また、海外輸出については出荷量の拡大により前年を上回る実績となりました。

園芸作物については、「園芸推進品目新規出荷者獲得運動」を実施した結果、新規出荷者が49人となりました。また、ピーマン選果機の更新により作業の効率向上が図られ、販売金額の増大につながりました。

労働力不足による離農の抑制に対応する無料職業紹介事業は、求人者、求職者とも増加し、とくにマッチング（突き合わせ）では前年の約4.5倍となる58件の実績となりました。

また、地域の活性化に向けた食農教育活動「農業塾」や「軽トラ市」、直売所でのイベント活動は、コロナ禍で開催が制限されるなか、感染拡大防止対策を施したうえで地域交流や地産地消に取り組みました。

今後も、JA自己改革の実践を継続し役職員一丸となり組合員および地域へ貢献できる農協づくりに取り組んでまいりますので、さらなるご支援とご協力をお願い申し上げます。

## 事業の概況（2020年度）

### ① 信用事業

#### 【貯金】

金融業界は依然として低金利で推移している状況のなか、当座性貯金は、農産物の収量の増加に伴い、販売代金等による貯金振込額が増加したことで、計画した貯金量を確保できました。

定期性貯金は、当JA独自商品として、①特別金利定期貯金「絆」、②懸賞金付き定期貯金「運だめし」、③第7回特産品付き定期貯金「さと味ちゃん」を販売し好調に推移しました。

この結果、事業量では計画対比105.5%、前年対比104.7%の実績となりました。

#### 【貸出金】

各種ローンおよび農業融資については、金利を軽減するなどのキャンペーンを展開することで組合員融資の充実を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い行動が制限され、住宅および農機具業者への定期的な営業活動ができませんでした。

この結果、事業量では計画対比、前年対比ともに96.1%の実績となりました。

### ② 共済事業

長期共済では、生命総合共済が生存保障分野に加えて、次世代層・未利用者の利用拡大に向けた「こども共済お見積りキャンペーン」が好調に推移した結果、計画を達成しました。

短期共済では、「自動車共済お見積りキャンペーン」で新規契約獲得を、「自動車共済グレードアップキャンペーン」で保障の充実を図る2本のキャンペーンを基軸とし、加えて早期継続アプローチによる契約流出防止を行いながら事業を展開しましたが、計画を下回る実績となりました。

長期・短期を合算した推進総合実績では、計画対比99.2%、前年対比96.2%の実績となりました。

### ③ 購買事業

#### 【生産資材】

予約購買による有利性を発信し、低価格商品の安定供給、コスト削減、新たな労力軽減資材を取扱いし、農家組合員の所得向上に取り組みました。肥料は原料価格の値下がり、農薬については基本防除の徹底による病害虫の発生が抑制されたことにより、特別散布の未実施で取扱高が減少しました。この結果、生産資材全体の事業量では計画対比97.7%の実績となりました。

#### 【生活資材】

新型コロナウイルス感染拡大の影響で生活様式が一変し、飲食店の休業・時短営業、外出自粛による提携店の利用の減少から食品関係の取扱高は減少しました。とくに葬祭事業については小規模施行が主流となり、計画を大きく下回りました。この結果、生活資材全体の事業量では計画対比66.8%の実績となりました。

#### 【車輛・燃料】

農機具については、新型コロナウイルス感染拡大に係る経営継続補助金事業で、乗用草刈機や高所作業台などの販売が多かったものの計画対比78.5%の実績にとどまりました。自動車についてはフォークリフトや軽トラックの販売が堅調に推移し、計画対比107.4%の実績となりました。

燃料事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛から燃料消費の落ち込みが影響したこと、また管内安値競争により計画対比70.7%と大幅に下回る結果となりました。LPガスについては、リフォーム時のIH化や一人暮らし高齢者の施設入居による取引戸数の減少と毎月の使用量減少により計画対比90.2%の実績となりました。

### ④ 販売事業

#### 【りんご】

令和2年産りんごは、最終在庫数量328万3千箱で計画対比101.0%、前年対比125.9%と農協合併以来2番目に多い数量となりました。品質については、大きな自然災害が無かったことでキズ果の比率は少なく、果実肥大は平年並みから平年をやや上回るものとなり、着色状況は品種によってバの概ね良好な内容となりました。

販売については、早生種は前年産の残量が少なかったことと、競合産地の長野県産が日焼け果などの影響から出荷量が減少したこともあり、産地間リレーが円滑に行われ概ね順調な販売となりました。中生種では、全国的に豊作傾向となり荷動きの鈍い状況が続きました。特にトキは海外輸出が不振であったため国内市場へのお荷量が増加したことと、他県産の黄色品種も潤沢な出回りとなったことで厳しい販売となりました。サンふじは例年通り11月中旬より販売を開始し、贈答需要

## 事業の概況（2020年度）

を背景に上位等級品は引き合いが強く安定した販売となりましたが、下位等級品は流通量増加に伴い荷動きが鈍く価格は二極化の展開となりました。年明け後は、コロナ禍により試食を伴う宣伝活動ができなかったため、JA全農あおもりなど関係機関および取引先と連携し、新型コロナウイルス感染防止に対応した消費宣伝活動を実施し売場の維持・拡大に努めました。海外輸出については、旧正月以降も積極的に出荷し3月末出荷実績で前年対比132.2%となりました。

総体では、青森県全体のりんごの数量が多いことや競合果実も潤沢に数量があったことなどにより厳しい販売となりました。

### 【米】

令和2年産米は、育苗期にやや低温の日が続き生育不良が心配されましたが、適正な温度管理および水管理により順調に生育しました。田植後は好天・高温で推移し収量の増加につながり津軽地方の作況指数は「105」の良となりました。

この結果、出荷申出数94,784俵に対し集荷数量は101,826俵となり、申出対比107.4%の実績となりました。

### 【やさい・特産果樹・花き・花木】

昨冬は暖冬少雪で経過し、2月の気温が高めに推移したことから、弘前市の消雪日は平年より28日早い3月3日となりました。4月の気温は低めに推移し、5月以降は気温の高い日もあったものの、梅雨入り後は曇りの日が多く、降水量も多めに経過しました。

やさいについては、東北北部の梅雨明けが発表されないなか、全国的に曇りや雨の日が多く、生育が前進していた先行産地が早めに切りあがったことと、日照不足により出遅れていた後続産地の作柄が悪化したことから、全般的に品薄傾向となり高値基調での販売となりました。

また、ピーマンでは取扱量の増大に対応するため、既存の選果機を1条式から2条式へ更新した結果、選果・荷造り作業の効率向上が図られ、販売金額の増大と作業労賃の削減につながりました。

特産果樹については、結実や果実肥大は順調に推移し、桃では、せん孔細菌病も見られず出荷量は前年を大きく上回り、他県産の出荷量が少なかったこともあり、単価高で販売されました。洋なし・ぶどうでは、台風による落果被害もなく収穫は順調に行われ、洋なしについては、出荷用ダンボールのデザインを一新し販売をしました。

園芸作物全体では出荷量は前年を下回ったものの、単価高の影響もあったことから、販売金額は合併以来、初めてとなる10億5千万円を超える結果となりました。

販売金額実績は、10億2千万円の計画に対し103.2%、前年対比111.0%となり、出荷量実績では、やさいが前年対比89.8%、特産果樹が前年対比104.2%、花き・花木が前年対比82.1%となりました。

### ⑤ 直販事業

令和2年産りんごの販売は、ダイレクトメール販売やネット販売において上位等級品のりんごは高値で推移し良好でしたが、下位等級品の取扱数量は減少し低価格で推移したため、計画対比54.1%となりました。

独自米の販売は、生協をはじめ介護施設や宿泊施設等、年間を通して販売しましたが、2年産米の価格の低下およびコロナ禍の影響が大きく、取扱数量は減少し計画対比77.1%となりました。

オリジナルりんごジュースの販売においてもコロナ禍の影響が大きく、主要取引先をはじめ葬儀施設や宿泊施設、飲食店や提携JA等への販売が減少し計画対比76.1%となりました。

加工品では、「りんご入り餃子」「嶽きみ入り餃子」「スチューベンじゃむ」の新商品を販売しました。

直売所では、「安全・安心で魅力ある直売所づくり」に取り組みましたが、コロナ禍のためイベントや集会の開催を自粛することとなりました。

11・12月の2ヶ月間設置している「りんご直売コーナー」では、贈答需要が好調であったため、販売金額は計画対比122.4%となりました。

昨年度より開始した「つがる弘前軽トラ市」はコロナ禍のため開始が2ヶ月遅れ、8～10月までの全3回実施し、地場産の野菜や果物、直売所のPR、農福連携の一助となるよう社会福祉団体にも協力してもらい、出店者とお客様の相互交流を図りました。また、地域交流として、弘前市東部児童センター・一輪車クラブによるイベントを行いました。

## 事業の概況（2020年度）

### ⑥ 指導事業

#### 【営農指導】

りんごでは、生理に即した栽培を基本とし、品種・形態別重点項目に即したセミナーの開催により、高品質・安定生産に努めました。また、気象変動に対応した栽培指導や、発生予察システムを利用した散布指導により、黒星病の徹底防除につながりました。

米穀では、収量・品質の向上を図るため、セミナーの開催や個別圃場巡回を通じて安定生産技術の指導を徹底しました。また、斑点米カメムシのフェロモントラップを、各地区に設置し発生予察を行うとともに、航空防除による広域一斉防除を実施しました。さらには、気温観測器「おんどとり」を活用した、刈取り適期の予測に基づき、適期刈取りの指導に努めました。

園芸作物では、気象変動に対応した現地指導に加え、新規作付者対象や品目に応じた地区横断的なセミナーを開催しました。さらには、生産拡大へ向けた取り組みでは、労力不足へ対応した一連の作業受託事業や、新規就農者への支援体制の充実によりピーマン、ミニトマト、にんにく、桃等の主要品目の作付拡大につながりました。

農政関連では、経営継続補助金の支援機関として、1次と2次合計843件の申請手続きを行いました。集落営農組織に対しては、各種交付金を活用した高収益作物の作付誘導等の情報提供を行いながら、集落営農組織とその構成員である農家の所得向上に努めました。

労働力確保対策では、無料職業紹介事業の募集広告を広報誌等に掲載したほか、行政の新型コロナウイルス感染症に係わる休職者マッチング事業と連携した結果、マッチング件数は前年比4.5倍の58件となりました。このほか援農ボランティアの受入や外国人労働者によるりんご袋掛け作業受託を実施しました。また、新規就農希望者に対して、随時相談に応じました。

経営支援策として、農業簿記記帳代行サービスは、利用者が20名増加の324名となり、うち23名が白色申告から青色申告へ申告方法を変更しました。また、延べ233名の利用者と6・12月に個別面談を行い、決算に向けた情報共有を図りました。

#### 【生活指導】

組合員およびその家族の健康を守る活動として、行政や地域の医療機関と連携を図りながら、人間ドックをはじめ、血液検査や複合健診を実施しました。

食農教育活動「農業塾」では、管内5つの小学校と1つの児童館の子どもたちを対象に、野菜の植付けから収穫までを体験してもらいました。また、調理実習については新型コロナウイルス感染症の影響で、2つの小学校でのみ実施となりましたが、年間を通じて食べものを育て大切にすることを学んでもらいました。

女性部については、コロナ禍のなか思うように活動ができませんでしたが、若い世代を対象とした研修会を開催するなど後進育成に努めるとともに、組織の再編に向けた話し合いを行いました。

#### 【組織・広報活動】

広報誌「いぶき」では、営農や生活に役立つ情報をはじめ、食農教育活動や当JAが取り組んでいる事業などを掲載し、地域に密着した情報発信に努めました。また、一般向け広報誌「JA Apple-ジャップルー」は、第5号から第7号を発行し、食べ物・いのちを育てる活動やお米に関する情報などを地域の皆様に発信しました。

インターネット交流サイト「Facebook」では、部会・組織活動やイベントなどを取材し、迅速な情報発信に努めました。

新規就農者や農業後継者の育成を目的に開催している農業後継者研修は、第6期生22名が2年間の研修を修了しました。

青年部では、「健康プロジェクト」の一環として、部員の健康診断や弘前市の保健師協力のもと保健指導など積極的に行いました。また、婚活委員会を立ち上げ、婚活イベントの企画を始めるなど組織の活性化に努めました。

## 事業活動トピックス

日付	内容	日付	内容
R2. 04. 19	休日融資相談会（6支店）※	R2. 10. 10	つがる弘前軽トラ市（3回目）
R2. 05. 17	休日融資相談会（6支店）	R2. 10. 18	休日融資相談会（5支店）
R2. 06. 21	休日融資相談会（6支店）	R2. 11. 15	休日融資相談会（6支店）
R2. 07. 18	かあさんの店 ささやかな感謝セール	R2. 12. 20	休日融資相談会（6支店）
R2. 07. 19	休日融資相談会（6支店）	R2. 12. 28	各直売所 お正月準備市（～30日）
R2. 07. 25	ひろさき新鮮組 まいどサマー夏感謝セール	R3. 01. 14	年金無料相談会（弘前南・弘前支店）
R2. 08. 08	つがる弘前軽トラ市（1回目）	R3. 01. 15	年金無料相談会（弘前東・薬師堂支店）
R2. 08. 11	各直売所 お盆セール（～13日）	R3. 01. 17	休日融資相談会（6支店）
R2. 08. 16	休日融資相談会（6支店）	R3. 02. 21	休日融資相談会（6支店）
R2. 09. 12	つがる弘前軽トラ市（2回目）	R3. 03. 21	休日融資相談会（6支店）
R2. 09. 20	休日融資相談会（6支店）		

※弘前中央支店・弘前西支店・弘前北支店・弘前東支店・岩木支店・大鰐支店

## 農業振興活動

日付	内容	日付	内容
R2. 05. 07	ネマガリタケ目揃会	R2. 08. 27	りんご（早生種）の山選果基準説明会
R2. 06. 11	ピーマン目揃会	R2. 09. 04	ブルーベリー目揃会
R2. 06. 15	さくらんぼ部会目揃会および巡視会	R2. 09. 15	ぶどう山選果基準説明会
R2. 06. 18	ミニトマト部会目揃会およびセミナー	R2. 09. 24	シャインマスカット目揃会
R2. 06. 19	トマト部会目揃会およびセミナー	R2. 09. 25	りんご（中生種前期）の山選果基準説明会
R2. 06. 25	ジュノハート適期収穫・目揃い研修会	R2. 09. 29	ラ・フランス山選果基準説明会
R2. 06. 30	きゅうり目揃会	R2. 10. 05	りんご（ジョナゴールド）の山選果基準説明会
R2. 07. 16	りんどうセミナーおよび目揃会	R2. 10. 20	りんご（晩生種）の山選果基準説明会
R2. 07. 21	枝豆部会目揃会および巡視会	R2. 11. 27	シャインマスカット勉強会
R2. 07. 22	桃山選果基準説明会	R3. 01. 28	ブルーベリー部会剪定会
R2. 07. 29	にんにく目揃会	R3. 02. 03	営農指導担当者りんご剪定講習会

## 地域貢献情報

- 農業体験「キッズあぐりスクール」の開催
- 小学校等を対象とした農業体験の実施
- 農業後継者育成研修会の実施
- 高齢者福祉活動「ぬくもりホーム」による各種イベントの実施
- 「高齢者等地域見守り活動」の実施
- 「つがる弘前軽トラ市」の実施
- 食農教育をすすめる子ども雑誌「ちゃぐりん」の贈呈



# リスク管理の状況

## ● リスク管理体制

### 1. リスク管理の方針

金融の自由化・国際化の進展やIT技術の発展に伴うシステム化や高度化、デリバティブ商品の多様化等により、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化・多様化してきております。また、金融ビッグバンの進展により金融の自由化が本格化し、リスクを最小化するだけでは収益が望めない状況となっております。

このような中で、組合員・利用者の皆様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、安心して当JAをご利用いただくためには、適切にリスクを管理し、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、当JAでは、発生率が高いと考えられる信用リスク、市場関連リスク、事務リスクを主として、管理体制の強化に努めております。

#### ① 信用リスク管理

貸出金や利息などの債権が回収不能となり被る損失である信用リスクは、貸出資産の健全性を維持するため専門部署であるリスク審査課を設置して審査体制の強化に努めております。

#### ② 市場リスク管理

資産（貸出金・有価証券）・負債（貯金）双方の金利変動に伴い被る損失である金利リスクは、余裕金運用会議（ALM委員会）において、運用、調達にかかるリスク管理に取り組み、健全な資産・負債のバランス向上に努めております。

#### ③ 事務リスク管理

事務上のミスや不正により被る損失である事務リスクは、内部牽制組織として監査部門を設置しており支店での事務指導や定期的な監査を実施しております。

また、事務の見直しや規程整備などを通してリスクの管理・強化に努めております。

#### ④ システムリスク管理

当JAにおける基幹業務勘定系システムは、経済管理系システム・信用システムを県農協電算センター、共済システムを全共連へ委託し運営しております。従いまして、これらに係るシステムのダウン又は誤作動等により被るリスクについては、委託先の指示に基づいた対策により対応しております。

### 2. 審査体制

融資の取扱いについては、各支店窓口での受付から最終決定者まで稟議手続により判断する体制を採っております。事前審査を十分に行うとともに担保の徴求、保全、回収については、常に本店と支店が連携をはかりながら問題債権の早期解消等について、対策を講じております。

また、リスク審査課では、審査体制の強化と窓口の審査能力向上に努めております。

### 3. ALM管理体制

資金調達面と運用面を総合的に管理するため、余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的で開催し、金融情勢、金利、経済環境や資金動向の予測をもとに金利変動リスク等を回避するためのALM手法の充実とリスクヘッジ手法の活用により、財務の健全性維持と安定的収益確保に努めております。

## ● 法令遵守体制

### 1. コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっていきます。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

#### ◇ コンプライアンス運営態勢 ◇

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、各部署及び各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

## リスク管理の状況

### ● 金融ADR制度への対応

#### 1. 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの信用事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または  
信用部金融課(電話：0172-28-1121) 午前9時～午後4時(金融機関の休業日を除く)

共済事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または  
共済部共済課(電話：0172-28-1120) 午前9時～午後4時  
(土日祝日および12月31日～1月3日を除く)

#### 2. 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

##### ①信用事業

- ・東京弁護士会紛争解決センター(電話：03-3581-0031) 午前9時30分～午後3時(土日祝日を除く)
- ・第一東京弁護士会仲裁センター(電話：03-3595-8588) 午前10時～午後4時(土日祝日を除く)
- ・第二東京弁護士会仲裁センター(電話：03-3581-2249) 午前9時30分～午後5時(土日祝日を除く)
- ・仙台弁護士会 紛争解決支援センター

1. の相談窓口または(一社)JAバンク相談所(電話：03-6837-1359)にお申し出ください。

##### ②共済事業

- ・(一社)日本共済協会 共済相談所  
(電話：03-5368-5757, <https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>)
  - ・(一財)自賠償保険・共済紛争処理機構(<http://www.jibai-adr.or.jp/>)
  - ・(公財)日弁連交通事故相談センター (<https://n-tacc.or.jp/>)
  - ・(公財)交通事故紛争処理センター (<https://www.jestad.or.jp/>)
  - ・日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.htm>)
- 各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。1. の相談窓口またはJA共済相談受付センター(電話：0120-536-093)にお申し出ください。

### ● 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 自己資本の状況

### ● 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2021年3月末における自己資本比率は、13.92%となりました。

### ● 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	つがる弘前農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に 参入した額	4,513百万円(前年度4,585百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実にも努めています。

## 主な事業の内容

### ● 主な事業の内容

#### (信用事業)

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、JA・農林中金という2つの組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇ 貯金業務 ◇

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

### 【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預 入 期 間
普通貯金	いつでも、お預入れ・お引き出しが自由な商品です。また、各種公共料金等の自動支払、給与・年金のお受取り口座としての機能を備えると、毎日の暮らしの「お財布がわり」としてご利用いただけます。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながらか、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高に応じた金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の全ての機能を備えているのに加え、定期貯金をセットすることで、定期貯金合計額の90%（最高500万円）まで自由融資も可能となりご利用になれます。	出し入れ自由
定期積金	毎月または2ヵ月毎に一定額を積み立てすることにより、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6ヵ月以上60ヵ月以下・120ヵ月
期日指定定期貯金	便利さを備えた定期貯金です。期間は1年間据え置き後最長3年で、1年ごとの複利計算となります。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金	ボーナスや分散されている貯金などをまとめてお預け入れするのに便利な商品です。お預けいただく金額および期間に応じてよりおトクな金利となります。3年以上お預けの個人の場合、複利型がご利用できます。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。
大口定期貯金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期貯金です。法人および団体でのご利用はこちらでお預かりいたします。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期まで変わりませんので安心です。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。

## 主な事業の内容

### ◇ 貸出業務 ◇

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業等、農業以外の事業へも必要な資金を融資し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。さらに、個人向けローンも取り扱っております。

### 【主な貸出金商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	原則 10年以内
農機ハウスローン	農機具のご購入、修理費用など、および他金融機関の農機具ローンのお借換え、パイプハウス等資材、建設費用などにご利用いただけます。	1,800万円以内	1年以上 10年以内
農業近代化資金	設備資金から運転資金まで様々な資金使途に利用できる長期・低金利の制度資金です。	個人：1,800万円以内 法人・集落営農組織等： 2億円以内	原則 15年以内
制度融資	農業経営改善促進資金など、各種制度資金をお取り扱いしております。		
受託貸付	日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫や就農資金）の各種資金をお取り扱いしております。		

### 【主な貸出金商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）・新築・増改築・中古住宅の購入および既にお借入の住宅資金の借換えなどにご利用いただけます。	10万円以上 1億円以内	3年以上 40年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等、およびその他住宅に付帯する施設などの住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	10万円以上 1,500万円以内	1年以上 20年以内
多目的・フリーローン	使いみちはご自由です。ただし、負債整理資金などは除きます。	1万円以上 500万円以内	6ヵ月以上 10年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入（中古を含む。）点検・修理・車検、購入に付帯する諸費用、共済掛金に必要な資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	6ヵ月以上 10年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費および下宿代など教育に関する資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	最長 16年10ヵ月の 範囲内
カードローン	限度額の範囲内で自由にお使いいただけます。	極度額 500万円以内 (10万円単位)	原則として、 審査のうえ 自動更新

## 主な事業の内容

### ◇ 為替業務 ◇

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国どこの金融機関でも振込や送金、手形・小切手等の取立が安全で確実かつ迅速にできます。

### ◇ その他の業務およびサービス ◇

当 J A では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取・支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、多くの金融機関でご利用いただけるキャッシュサービスなどいろいろ取り揃えております。

さらに J A カード会員になりますと、カードショッピング・キャッシングなど多機能にわたってのサービスをご利用いただけます。

### 【各種サービスの内容】

種 類	サービス内容や特徴
内国為替サービス	全国どこの金融機関でも、お振込、ご送金、お取立を行っております。
J A キャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金 ・ 銀行 ・ 信用金庫 ・ 信用組合 ・ 労働金庫 ・ ゆうちょ銀行 ・ セブン銀行 ・ コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット） A T M（現金自動預払機）で現金のお引出しと残高照会がご利用いただけます。また、全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金 ・ ゆうちょ銀行 ・ セブン銀行、コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）では現金のお預入れもご利用いただけます。さらに県内 J A の A T M ではお引出し、お預入れとも通帳によるお取扱が可能となっております。
給与振込サービス	給与・ボーナスがおお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金は必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出向く手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・水道料・NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス（J A カード）	J A カードはライフシーンに合わせて選べ、 I C チップを搭載したより安全なクレジットカードです。 V I S A ・ N I C O S ・ M a s t e r マークのあるお店ならお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインや暗証番号ひとつでご利用いただけます。24時間年中無休のロードアシスタンスサービス付カードや E T C カードもお取扱しています。 J A ならではの特典や各種サービスを満載しており、三菱 U F J ニコス(株)との提携により三菱 U F J ニコス(株)の提供する各種サービスも受けられます。
口座振替サービス	収納企業(委託者)に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
A T M 振込サービス	A T M を使用して全国どこの金融機関でも振り込みできるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。
A T M 定期預入サービス	A T M を利用して総合口座定期貯金は 1 件目から、通帳式定期貯金および積立式定期貯金は 2 件目からの預入ができるサービスです。
J A バンクアプリ J A ネットバンクサービス	全国どこからでもインターネットに接続可能なパソコン・携帯電話等を使い曜日に関わらずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約、定期貯金、ローン繰り上げ返済などができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。

## 主な事業の内容

### ◎ATM利用手数料

【当JAのキャッシュカードまたは通帳をご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日・年末
		8:00～ 8:45	8:46～ 18:00	18:01～ 21:00	8:00～ 9:00	9:01～ 14:00	14:01～ 21:00	8:00～ 21:00
J A (県内・県外)、信連ATM	入出金	無料			無料			無料
その他金融機関の提携ATM	J F マリンバンク	無料			無料			無料
	青森銀行	無料		110円	110円			110円
	三菱東京UFJ銀行	110円	無料	110円	110円			110円
	ゆうちょ銀行	110円			110円			110円
	セブン銀行	110円	無料	110円	110円	無料	110円	110円
	イーネット・ローソンATM	110円	無料	110円	110円	無料	110円	110円
	上記以外の提携金融機関	110円		220円	220円			220円
キャッシング提携会社	キャッシング	無料		110円	110円		110円	

※ 青森銀行は、「あすなろネット」表示のATMが対象となります。

※ ゆうちょ銀行、セブン銀行、イーネット・ローソンATMは、当JAのキャッシュカードにより、それぞれのATMで取引した場合に申し受ける手数料です。

※ セブン銀行発行のキャッシュカードでJAのATMはご利用できません。

※ キャッシング提携会社のうち、ご利用いただけるカードは、三井住友、JCB、UC、三菱UFJニコスのカードです。

注1. 上記金額には消費税を含みます。

注2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日・3日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注3. JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱できません。

注4. 稼働時間はATMにより異なります。また、ATM稼働時間であってもJAバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合およびご利用の金融機関により手数料が異なる場合があります。詳しくはお近くのJAまたはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

注5. イーネットATMはファミリーマート・スリーエフ・ポプラ等のコンビニエンスストアに設置されています。

注6. ローソンに設置されているローソンATM以外のATMはサービス内容が異なる場合があります。詳しくはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

注7. コンビニエンスストア等の一部の店舗において、ATMが設置されていない場合、金融機関が直接ATMを設置している場合、他ATM運営会社のATMが設置されている場合があります。「イーネットATMマーク」「ローソンATMマーク」をご確認のうえ、ご利用ください。

【その他金融機関のキャッシュカードで、当JAのATMをご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日	年末
		8:00～ 8:45	8:46～ 18:00	18:01～ 21:00	8:00～ 9:00	9:01～ 14:00	14:01～ 21:00	8:00～ 21:00	8:00～ 21:00
J A (県内・県外)、 信連キャッシュカード	入出金	無料			無料			無料	無料
その他金融機関の キャッシュカード	J F マリンバンク	無料			無料			無料	無料
	青森銀行	無料		110円	110円			110円	110円
	三菱東京UFJ銀行	110円	無料	110円	110円			110円	110円
	ゆうちょ銀行	220円	110円	220円	220円	110円	220円	220円	曜日より変動
	上記以外の提携金融機関	110円		220円	220円			220円	220円
	キャッシング提携会社	キャッシング	無料		110円	110円		110円	110円

注1. 上記金額には消費税を含みます。

注2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日・3日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注3. JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱できません。

注4. セブン銀行のキャッシュカードでJAのATMはご利用できません。

注5. 稼働時間はATMにより異なります。詳しくはJA窓口またはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

# 主な事業の内容

## ◇ 信用手数料一覧 ◇

### 【振込手数料（1件当り）】

お取扱区分		振込金額	手数料		
			窓口	A T M	ネット バンキング
当 J A 本支店あて		3万円未満	330円	無料	無料
		3万円以上	550円		
県内 J A あて	電信扱い	3万円未満	330円	110円	110円
		3万円以上	550円	330円	220円
	文書扱い	3万円未満	330円	—	—
		3万円以上	550円	—	—
系統県外 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	440円	110円	110円
		3万円以上	660円	330円	220円
	文書扱い	3万円未満	660円	—	—
		3万円以上	880円	—	—
その他 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	660円	440円	330円
		3万円以上	880円	660円	550円
	文書扱い	3万円未満	660円	—	—
		3万円以上	880円	—	—

### 【送金手数料（1件当り）】

お取扱区分	手数料
当 J A 本支店あて	無 料
当 J A 以外の金融機関あて	660円

### 【代金取立手数料（1件当り）】

お取扱区分		手数料
県内 J A あて	普通扱い	440円
	至急扱い	
系統県外 金融機関あて	普通扱い	660円
	至急扱い	880円
その他 金融機関あて	普通扱い	660円
	至急扱い	880円

### 【両替手数料】

お取扱区分	手数料
1枚 ～ 50枚	無 料
51枚 ～ 100枚	220円
101枚 ～ 500枚	440円
501枚 ～ 1,000枚	550円
1,001枚 ～ 2,000枚	770円
2,001枚 ～ 3,000枚	1,100円
3,001枚 ～ 4,000枚	1,430円
4,001枚 ～ 5,000枚	1,760円
5,001枚 ～ 6,000枚	2,200円
以降、1000枚毎に550円追加	

### 【その他諸手数料（1件当り）】

お取扱区分	手数料
送金・振込組戻料	660円
不渡手形返却料	
取立手形組戻料	

### 【発行手数料】

お取扱区分	手数料
J A カード（一体型）（1枚）	660円
通帳（1冊）	1,100円
証書、契約の証（1通）	
I C キャッシュカード（1枚）	
キャッシュカード（1枚）	440円
残高証明書等の各種証明書（1通）	

### 【入出金手数料】

お取扱区分	手数料
1枚 ～ 300枚	無 料
301枚 ～ 500枚	220円
501枚 ～ 1,000枚	330円
1,001枚 ～ 2,000枚	660円
2,001枚 ～ 3,000枚	990円
以降、1000枚毎に330円追加	

## 主な事業の内容

### (共済事業)

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・財産を守る「ひと・いえ・くるま」の各種共済による生活総合保障を展開しています。

### 【主な共済商品の内容】

種 類	共済期間	サービス内容や特徴
終 身 共 済	一 生 涯	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計ができる確かな生涯保障プランです。
医 療 共 済	一 生 涯 一定期間	病気やケガによる入院・手術を一定期間または一生涯にわたって手厚く保障します。特約でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万一保障を確保することもできます。
が ん 共 済	一 生 涯	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
介 護 共 済	一 生 涯	公的介護保険制度と連動して幅広い要介護状態（要介護2～5）等、介護の不安に一生涯備えられる保障です。
生 活 障 害 共 済	50歳～80歳満了	身体障害者手帳制度（公的制度）に連動したわかりやすい保障で、病気やケガにより身体の障害が残るときに不足する生活費や治療費に継続的に備えるための共済です。
特定重度疾病共済	0歳～80歳満了	三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）に加えて「心・血管疾患」や「脳血管疾患」「その他の生活習慣病」まで幅広く保障し、継続的な治療による様々な経済負担に備えるための共済です。
定期生命共済	期間満了 5～15年 歳満期 50～99歳	ライフプランに合わせて必要な期間を選べ、手頃な掛金で万一のときに備えられる共済です。
年 金 共 済	一 生 涯 一定期間	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証利率が設定されているので安心です。
養 老 生 命 共 済	年満期 5～30年 歳満期 50～88歳	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障します。
こ ども 共 済	0～22歳	お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取りになれるプランもあります。
建 物 更 生 共 済	5～30年	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自 動 車 共 済		相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
自 賠 責 共 済		法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。
傷 害 共 済		日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。
火 災 共 済		住まいの火災損害を保障します。

### (指導事業)

おいしく安全性の高い農産物（りんご・お米・やさいなど）を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けております。また、皆様の暮らしと健康を守るため、各種健康診断や、高齢者福祉活動を行っています。



## 主な事業の内容

### (購買事業)

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。また、農機具・自動車の販売、給油スタンドも行っています。

### (販売事業)

出荷者の皆様が栽培した農産物(りんご・お米・やさいなど)や、畜産物の集荷・販売を行っています。

### (直販・利用事業)

会員の皆様が栽培したやさい・果実を、4店舗の直売所にて販売しています。また、育苗施設では優良・均質なやさい苗を供給しています。

## ● 系統セーフティネット (貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金については、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇ 「JAバンクシステム」の仕組み ◇

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農林水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に則り、JAバンク会員(JA・信連・農林中金)総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

### ◇ 「破綻未然防止システム」の機能 ◇

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2020年3月末における残高は1,659億円となっています。

### ◇ 「一体的な事業運営」の実施 ◇

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◇ 貯金保険制度 ◇

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構(農水産業協同組合貯金保険機構)の責任準備金残高は、2020年3月末現在で4,417億円となっています。

# 【経営資料】決算の状況

## ● 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	2019年度	2020年度	負債及び純資産の部	2019年度	2020年度
<b>信用事業資産</b>	<b>74,142,403</b>	<b>77,375,433</b>	<b>信用事業負債</b>	<b>77,947,218</b>	<b>82,743,488</b>
現金	1,177,866	954,058	貯金	77,696,618	82,567,642
預金	54,514,042	57,879,587	借入金	22,127	16,159
系統預金	54,419,668	57,800,628	その他の信用事業負債	206,492	142,158
系統外預金	94,374	78,959	未払費用	64,774	6,108
有価証券	3,414,499	4,177,300	その他の負債	141,718	136,050
国債	559,861	555,909	債務保証	21,981	17,529
地方債	2,854,638	3,621,391	<b>共済事業負債</b>	<b>374,692</b>	<b>352,816</b>
貸出金	15,231,088	14,541,689	共済資金	177,011	159,824
その他の信用事業資産	83,111	84,698	未経過共済付加収入	195,967	189,675
未収収益	72,186	69,229	その他の共済事業負債	1,714	3,317
その他の資産	10,925	15,469	<b>経済事業負債</b>	<b>9,775,794</b>	<b>3,816,489</b>
債務保証見返	21,981	17,529	経済事業未払金	2,019,761	1,992,246
貸倒引当金(控除)	▲ 300,184	▲ 279,428	経済受託債務	7,586,966	1,646,656
<b>共済事業資産</b>	<b>5,708</b>	<b>6,931</b>	その他の経済事業負債	169,067	177,587
その他の共済事業資産	5,708	6,931	<b>設備借入金</b>	<b>708,568</b>	<b>531,426</b>
<b>経済事業資産</b>	<b>11,444,318</b>	<b>7,454,064</b>	<b>雑負債</b>	<b>623,670</b>	<b>735,929</b>
経済事業未収金	2,609,167	2,779,810	未払法人税等	87,407	113,650
経済受託債権	5,830,911	1,810,649	リース債務	266,411	210,150
棚卸資産	1,982,436	2,002,432	その他の雑負債	269,852	412,129
購買品	1,933,255	1,923,727	<b>諸引当金</b>	<b>1,534,503</b>	<b>1,587,971</b>
特産品	20,766	52,736	賞与引当金	71,734	72,413
その他繰越在庫品	28,415	25,969	退職給付引当金	1,453,101	1,505,732
その他の経済事業資産	1,241,560	1,037,605	役員退職慰労引当金	9,668	9,826
貸倒引当金(控除)	▲ 219,756	▲ 176,432	<b>負債の部合計</b>	<b>90,964,445</b>	<b>89,768,119</b>
<b>雑資産</b>	<b>465,811</b>	<b>419,889</b>			
雑資産	465,822	421,378			
貸倒引当金(控除)	▲ 11	▲ 1,489			
<b>固定資産</b>	<b>7,136,549</b>	<b>6,981,702</b>	<b>組合員資本</b>	<b>7,419,964</b>	<b>7,715,517</b>
有形固定資産	7,066,954	6,924,897	出資金	4,585,405	4,513,006
建物	9,442,940	9,513,642	資本準備金	2,386	2,386
機械装置	4,871,113	4,757,985	利益剰余金	2,957,370	3,318,681
土地	2,755,993	2,829,330	利益準備金	1,567,000	1,616,000
リース資産	1,026,941	1,033,971	任意積立金	1,027,133	1,145,000
その他の有形固定資産	4,801,202	4,708,086	経営安定化積立金	500,000	500,000
減価償却累計額(控除)	▲ 15,831,235	▲ 15,918,117	施設整備積立金	400,000	480,000
無形固定資産	69,595	56,805	会計リスク対応積立金	90,000	100,000
リース資産	28,436	20,673	農家支援対策積立金	37,133	65,000
その他の無形固定資産	41,159	36,132	その他利益剰余金	363,237	557,681
<b>外部出資</b>	<b>5,151,582</b>	<b>5,150,481</b>	当期未処分剰余金	363,237	557,681
外部出資	5,151,582	5,150,481	(うち当期剰余金)	(243,397)	(458,497)
系統出資	4,977,604	4,977,604	処分未済持分	▲ 125,197	▲ 118,556
系統外出資	174,878	172,908	<b>評価・換算差額等</b>	<b>156,641</b>	<b>129,686</b>
外部出資等損失引当金(控除)	▲ 900	▲ 31	その他有価証券評価差額金	156,641	129,686
<b>繰延税金資産</b>	<b>194,679</b>	<b>224,822</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>7,576,605</b>	<b>7,845,203</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>98,541,050</b>	<b>97,613,322</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>98,541,050</b>	<b>97,613,322</b>

# 【経営資料】決算の状況

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度	科 目	2019年度	2020年度
事業総利益	3,122,997	3,457,398	保管事業収益	26,332	28,948
事業収益	10,428,036	10,049,765	保管事業費用	20,183	16,257
事業費用	7,305,039	6,592,367	保管事業総利益	6,149	12,691
信用事業収益	666,264	626,042	加工事業収益	113,278	107,044
資金運用収益	629,611	596,224	加工事業費用	74,241	73,462
(うち預金利息)	(316,924)	(306,351)	加工事業総利益	39,037	33,582
(うち有価証券利息)	(29,649)	(30,606)	利用事業収益	102,893	90,959
(うち貸出金利息)	(261,680)	(245,858)	利用事業費用	100,265	91,131
(うちその他受入利息)	(21,358)	(13,409)	利用事業総利益	2,628	▲ 172
役務取引等収益	20,658	24,942	直販事業収益	136,438	122,720
その他事業直接収益	10,524	—	買取品販売高	106,230	93,107
その他経常収益	5,471	4,876	その他の収益	30,208	29,613
信用事業費用	217,624	194,434	直販事業費用	130,940	115,753
資金調達費用	49,810	34,907	買取品販売原価	89,759	73,014
(うち貯金利息)	(49,011)	(34,208)	その他の費用	41,181	42,739
(うち給付補填備金繰入)	(219)	(153)	直販事業総利益	5,498	6,967
(うち借入金利息)	(247)	(153)	指導事業収入	71,392	64,367
(うちその他支払利息)	(333)	(393)	指導事業支出	101,576	98,315
役務取引等費用	7,295	7,552	指導事業収支差額	▲ 30,184	▲ 33,948
その他経常費用	160,519	151,975	事業管理費	2,991,516	2,998,679
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 16,921)	(▲ 20,756)	人件費	1,946,334	1,936,767
(うち貸出金償却)	(676)	(36)	業務費	133,637	141,371
信用事業総利益	448,640	431,608	諸税負担金	157,676	144,172
共済事業収益	701,277	664,186	施設費	739,898	769,329
共済付加収入	656,328	630,705	その他事業管理費	13,971	7,040
共済貸付金利息	—	—	事業利益	131,481	458,719
その他の収益	44,949	33,481	事業外収益	154,198	133,662
共済事業費用	45,926	43,171	受取雑利息	31,379	23,080
共済借入金利息	—	—	受取出資配当金	81,945	78,111
共済推進費	28,298	26,786	貸貸料	20,687	21,981
共済保全費	4,965	4,642	償却債権取立益	240	—
その他の費用	12,663	11,743	雑収入	19,947	10,490
共済事業総利益	655,351	621,015	事業外費用	2,767	3,650
購買事業収益	6,510,651	6,083,365	支払雑利息	2,656	2,131
購買品供給高	6,482,241	6,056,045	寄付金	110	40
修理サービス料	6,101	6,001	貸倒引当金繰入額	1	1,479
その他の収益	22,309	21,319	経常利益	282,912	588,731
購買事業費用	5,544,105	5,045,846	特別利益	54,769	26,629
購買品供給原価	5,329,482	4,885,719	固定資産処分益	281	1,723
その他の費用	214,623	160,127	一般補助金	6,611	2,127
(うち貸倒引当金繰入額)	(22,938)	(—)	受取保険金	47,877	22,779
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲ 25,893)	特別損失	13,068	47,100
購買事業総利益	966,546	1,037,519	固定資産処分損	3,260	19,911
販売事業収益	2,163,063	2,317,566	固定資産圧縮損	6,611	18,314
販売手数料	344,984	332,101	減損損失	192	284
販売品取扱収入	1,239,996	1,556,999	雪害による損失	3,005	6,592
特産品販売高	473,751	307,430	外部出資評価損	—	1,999
販売品販売高	—	—	税引前当期利益	324,613	568,260
その他の収益	104,332	121,036	法人税、住民税及び事業税	104,140	129,600
販売事業費用	1,133,731	969,430	法人税等調整額	▲ 22,924	▲ 19,837
販売品販売原価	417,086	275,549	法人税等合計	81,216	109,763
販売費	716,645	693,881	当期剰余金	243,397	458,497
(うち貸倒引当金繰入額)	(33,018)	(—)	当期首繰越剰余金	106,973	99,184
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲ 16,570)	当期未処分剰余金	350,370	557,681
販売事業総利益	1,029,332	1,348,136			

(注) 「事業収益」「事業費用」の金額は、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した金額を表示しています。

# 【経営資料】決算の状況

## ● キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

目	2019年度	2020年度
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	324,613	568,260
減価償却費	526,559	520,593
減損損失	192	284
貸倒引当金の増加額 (減少：▲)	39,035	▲ 63,471
賞与引当金の増加額 (減少：▲)	1,980	679
退職給付引当金の増加額 (減少：▲)	92,748	52,631
役員退職慰労引当金の増加額 (減少：▲)	1,630	158
信用事業資金運用収益	▲ 640,382	▲ 596,441
信用事業資金調達費用	49,810	34,908
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 113,324	▲ 101,191
支払雑利息	2,656	2,132
有価証券関係損益 (益：▲)	▲ 10,586	▲ 63
固定資産売却損益 (益：▲)	415	▲ 1,273
固定資産除却損	2,564	20,564
外部出資関係損益	—	2,000
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増減 (増：▲)	474,169	689,399
預金の純増減 (増：▲)	▲ 1,000,000	▲ 3,000,000
貯金の純増減 (減：▲)	461,962	4,871,023
信用事業借入金の純増減 (減：▲)	▲ 19,007	▲ 5,968
その他信用事業資産の純増減 (増：▲)	9,856	▲ 92
その他信用事業負債の純増減 (減：▲)	11,187	▲ 10,036
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増減 (増：▲)	—	—
共済借入金の純増減 (減：▲)	—	—
共済資金の純増減 (減：▲)	▲ 42,936	▲ 17,187
未経過共済付加収入の純増減 (減：▲)	▲ 8,943	▲ 6,292
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (増：▲)	467,387	▲ 170,643
経済受託債権の純増減 (増：▲)	1,287,031	4,020,263
棚卸資産の純増減 (増：▲)	128,297	▲ 19,996
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (減：▲)	▲ 181,401	▲ 27,515
経済受託債務の純増減 (減：▲)	▲ 286,924	▲ 5,940,310
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>		
その他の資産の純増減 (増：▲)	▲ 421,966	247,175
その他の負債の純増減 (減：▲)	▲ 128,503	▲ 13,806
未払消費税等の増減額 (減：▲)	▲ 158,612	116,693
信用事業資金運用による収入	646,892	599,367
信用事業資金調達による支出	▲ 34,528	▲ 93,626
共済貸付金利息による収入	—	—
共済借入金利息による支出	—	—
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 75,000	▲ 75,000
<b>小 計</b>	<b>1,406,871</b>	<b>1,603,219</b>
雑利息及び出資配当金の受取額	113,323	101,191
雑利息の支払額	▲ 2,656	▲ 2,132
法人税等の支払額	▲ 141,943	▲ 103,357
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,375,595</b>	<b>1,598,921</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	▲ 800,000
有価証券の売却による収入	408,813	—
補助金の受入による収入	6,611	2,591
固定資産の取得による支出	▲ 422,505	▲ 378,581
固定資産の売却による収入	23,197	6,170
外部出資による支出	▲ 210	▲ 30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,906</b>	<b>▲ 1,169,850</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
設備借入金の返済による支出	▲ 177,142	▲ 177,142
出資の増額による収入	18,111	20,144
出資の払戻しによる支出	▲ 89,544	▲ 83,676
持分の取得による支出	▲ 50,362	▲ 74,835
持分の譲渡による収入	57,522	50,362
出資配当金の支払額	▲ 22,666	▲ 22,187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 264,081</b>	<b>▲ 287,334</b>
<b>4 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額：▲)</b>	<b>1,127,420</b>	<b>141,737</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,564,488</b>	<b>8,691,908</b>
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>8,691,908</b>	<b>8,833,645</b>

2019年度	2020年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>②特産品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>③その他の棚卸資産 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） ：定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ：定額法を採用しています。</p> <p>③リース資産 ：リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上していません。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間にお</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）により評価しています。</p> <p>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>②特産品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>③その他の棚卸資産 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） ：定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ：定額法を採用しています。</p> <p>③リース資産 ：リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上していません。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間にお</p>

## 【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度
<p>ける平均値に基づき損失率を求め算出しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、管理部リスク審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>	<p>ける平均値に基づき損失率を求め算出しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、管理部リスク審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項(追加情報) 改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法および委託販売品の共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、りんご・米等については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する</p>

# 【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度																																
<p>2. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>(1) 損益計算書の表示方法</p> <p>農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,638,441千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">222,314</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,710</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">184,457</td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">6,607</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,177,156</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,795</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	222,314	器具備品	30,710	構 築 物	184,457	土 地	6,607	機 械 装 置	2,177,156	リース資産	402	車両運搬具	16,795			<p>販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しております。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）を計上しております。</p> <p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売手数料、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額については生産者へ支払いを行っております。</p> <p>2. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>(1) 会計上の見積りに関する注記</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>3. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 510,602千円</p> <p>② その他の情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来繰算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、第5次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 284千円</p> <p>② その他の情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>4. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産の圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,638,441千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">238,501</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,710</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">186,584</td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">6,607</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,137,390</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,903</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	238,501	器具備品	30,710	構 築 物	186,584	土 地	6,607	機 械 装 置	2,137,390	リース資産	402	車両運搬具	12,903		
建 物	222,314	器具備品	30,710																														
構 築 物	184,457	土 地	6,607																														
機 械 装 置	2,177,156	リース資産	402																														
車両運搬具	16,795																																
建 物	238,501	器具備品	30,710																														
構 築 物	186,584	土 地	6,607																														
機 械 装 置	2,137,390	リース資産	402																														
車両運搬具	12,903																																

# 【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度																																								
<p>(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 120,685 千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円</p> <p>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は15,987千円、延滞債権額は694,893千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は130,324千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は841,204千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>4. 損益計算書に関する注記 (1) 減損損失に関する事項 ① グルーピングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。 なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。 ア. 管理会計単位 ： 弘前北支店、弘前中央支店、藤崎支店 弘前西支店、船沢支店、岩木支店、目屋支店 弘前東支店、弘前南支店、大鱈支店 イ. 施設単位 ： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター ウ. 共用資産 ： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター エ. 業務外固定資産 ： 遊休資産 ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧十二里支所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧弥生支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧三和支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 減損損失を認識するに至った経緯 旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を</p>	場所	用途	種類	その他	旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	<p>(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 116,814 千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円</p> <p>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は15,987千円、延滞債権額は570,655千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は78,709千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は665,351千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>5. 損益計算書に関する注記 (1) 減損損失に関する事項 ① グルーピングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。 なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。 ア. 管理会計単位 ： 弘前北支店、弘前中央支店、藤崎支店 弘前西支店、船沢支店、岩木支店、目屋支店 弘前東支店、弘前南支店、大鱈支店 イ. 施設単位 ： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター ウ. 共用資産 ： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター エ. 業務外固定資産 ： 遊休資産 ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧鳥井野支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧十二里支所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧弥生支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧弥生支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>青森市岩渡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 減損損失を認識するに至った経緯 旧鳥井野支店、旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店、青森市岩渡は遊休資産であることから、処分可</p>	場所	用途	種類	その他	旧鳥井野支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	青森市岩渡	遊休資産	土地	業務外固定資産
場所	用途	種類	その他																																						
旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
場所	用途	種類	その他																																						
旧鳥井野支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
青森市岩渡	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						



## 【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度																														
減損損失として認識しました。	能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。																														
④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳	④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳																														
<table border="1"> <tr> <td>・旧十二里支所</td> <td>127 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧弥生支店</td> <td>11 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧三和支店</td> <td>54 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192 千円</td> <td></td> </tr> </table>	・旧十二里支所	127 千円	(土地)	・旧弥生支店	11 千円	(土地)	・旧三和支店	54 千円	(土地)	合計	192 千円		<table border="1"> <tr> <td>・旧鳥井野支店</td> <td>77 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧十二里支所</td> <td>133 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧弥生支店</td> <td>9 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧三和支店</td> <td>29 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・青森市岩渡</td> <td>36 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284 千円</td> <td></td> </tr> </table>	・旧鳥井野支店	77 千円	(土地)	・旧十二里支所	133 千円	(土地)	・旧弥生支店	9 千円	(土地)	・旧三和支店	29 千円	(土地)	・青森市岩渡	36 千円	(土地)	合計	284 千円	
・旧十二里支所	127 千円	(土地)																													
・旧弥生支店	11 千円	(土地)																													
・旧三和支店	54 千円	(土地)																													
合計	192 千円																														
・旧鳥井野支店	77 千円	(土地)																													
・旧十二里支所	133 千円	(土地)																													
・旧弥生支店	9 千円	(土地)																													
・旧三和支店	29 千円	(土地)																													
・青森市岩渡	36 千円	(土地)																													
合計	284 千円																														
⑤ 回収可能価額の算定方法 旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。	⑤ 回収可能価額の算定方法 旧鳥井野支店、旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店、青森市岩渡の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。																														
(2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。	(2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。																														
5. 金融商品に関する注記	6. 金融商品に関する注記																														
(1) 金融商品の状況に関する事項	(1) 金融商品の状況に関する事項																														
① 金融商品に対する取組指針 当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。	① 金融商品に対する取組指針 当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。																														
② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。	② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、(株)日本政策金融公庫他から借り入れた転貸資金等です。																														
③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に信用部金融課、管理部リスク審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保の評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。	③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に信用部金融課、管理部リスク審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保の評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。																														
イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランス	イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランス																														

## 【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度
<p>を重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が120,576千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。</p>	<p>を重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が61,658千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。</p>

# 【経営資料】決算の状況

2019年度				2020年度			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	54,514,042	54,516,761	2,719	預 金	57,879,587	57,880,211	624
有価証券				有価証券			
満期保有目的の債券	199,569	219,960	20,391	満期保有目的の債券	199,600	217,150	17,550
その他有価証券	3,214,930	3,214,930	—	その他有価証券	3,977,700	3,977,700	—
貸 出 金	15,231,088			貸 出 金	14,541,689		
貸倒引当金	▲ 300,184			貸倒引当金	▲ 279,428		
貸倒引当金控除後	14,930,904	15,306,070	375,166	貸倒引当金控除後	14,262,261	14,568,885	306,624
経済事業未収金	2,609,167			経済事業未収金	2,779,810		
貸倒引当金	▲ 160,459			貸倒引当金	▲ 133,705		
経済受託債権	5,830,911			経済受託債権	1,810,649		
貸倒引当金	▲ 59,297			貸倒引当金	▲ 42,727		
貸倒引当金控除後	8,220,322	8,220,322	—	貸倒引当金控除後	4,414,027	4,414,027	—
<b>資 産 計</b>	<b>81,079,767</b>	<b>81,478,043</b>	<b>398,276</b>	<b>資 産 計</b>	<b>80,733,175</b>	<b>81,057,973</b>	<b>324,798</b>
貯 金	77,696,618	77,733,901	37,283	貯 金	82,567,642	82,578,670	11,028
借 入 金	22,127	22,312	185	借 入 金	16,159	16,285	126
経済事業未払金	2,019,761	2,019,761	—	経済事業未払金	1,992,246	1,992,246	—
経済受託債務	7,586,966	7,586,966	—	経済受託債務	1,646,656	1,646,656	—
設備借入金	708,568	708,568	—	設備借入金	531,426	531,426	—
<b>負 債 計</b>	<b>88,034,040</b>	<b>88,071,508</b>	<b>37,468</b>	<b>負 債 計</b>	<b>86,754,129</b>	<b>86,765,283</b>	<b>11,154</b>

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

**資 産**

ア. 預 金  
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券  
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権  
経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

**負 債**

ア. 貯 金  
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金及び設備借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレ

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

**資 産**

ア. 預 金  
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券  
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権  
経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

**負 債**

ア. 貯 金  
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金及び設備借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレ

# 【経営資料】決算の状況

2019年度

トである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務  
 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	5,152,482
外部出資等損失引当金	▲ 900
外部出資等損失引当金控除後	5,151,582

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	54,514,042	-	-	-	-	-
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	200,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	3,000,000
貸 出 金	2,049,118	1,575,999	1,312,894	1,125,596	940,505	7,627,461
経済事業未収金	2,547,852	-	-	-	-	-
経済受託債権	5,693,887	-	-	-	-	-
合 計	64,804,899	1,575,999	1,312,894	1,125,596	940,505	10,827,461

- 貸出金のうち、当座貸越87,832千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等599,515千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等198,339千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	73,567,575	2,542,139	1,516,581	19,136	37,283	13,904
借 入 金	5,968	4,837	3,153	2,397	1,679	4,093
設備借入金	177,142	177,142	177,142	177,142	-	-
合 計	73,750,685	2,724,118	1,696,876	198,675	38,962	17,997

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 6. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,021	102,120	2,099
	地方債	99,548	117,840	18,292
	計	199,569	219,960	20,391
合 計		199,569	219,960	20,391

- ② その他有価証券で時価のあるもの  
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	401,102	459,840	58,738
	地方債	2,597,294	2,755,090	157,796
計	2,998,396	3,214,930	216,534	
合 計		2,998,396	3,214,930	216,534

2020年度

トである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務  
 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	5,150,512
外部出資等損失引当金	▲ 31
外部出資等損失引当金控除後	5,150,481

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	57,879,587	-	-	-	-	-
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	100,000	-	-	-	-	100,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	3,800,000
貸 出 金	1,866,261	1,442,167	1,254,819	1,061,142	876,050	7,529,694
経済事業未収金	2,681,894	-	-	-	-	-
経済受託債権	1,746,870	-	-	-	-	-
合 計	64,274,612	1,442,167	1,254,819	1,061,142	876,050	11,429,694

- 貸出金のうち、当座貸越66,191千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等511,556千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等161,695千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	75,982,332	1,687,415	4,800,486	32,133	49,901	15,375
借 入 金	4,837	3,153	2,397	1,679	1,684	2,409
設備借入金	177,142	177,142	177,142	-	-	-
合 計	76,164,311	1,867,710	4,980,025	33,812	51,585	17,784

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 7. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,009	100,870	861
	地方債	99,591	116,280	16,689
	計	199,600	217,150	17,550
合 計		199,600	217,150	17,550

- ② その他有価証券で時価のあるもの  
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	401,023	455,900	54,877
	地方債	3,397,404	3,521,800	124,396
計	3,798,427	3,977,700	179,273	
合 計		3,798,427	3,977,700	179,273

# 【経営資料】決算の状況

2019年度				2020年度																																																																																																																																																																																																	
<p>なお、上記評価差額から繰延税金負債59,893千円を引いた額156,641千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券</p>				<p>なお、上記評価差額から繰延税金負債49,587千円を引いた額129,686千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当事業年度中に売却した有価証券はありません。</p>																																																																																																																																																																																																	
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																																																																																		
国債	98,796	3,541	—																																																																																																																																																																																																		
地方債	299,493	6,983	—																																																																																																																																																																																																		
合計	398,289	10,524	—																																																																																																																																																																																																		
<p>7. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る事項</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>2,608,341</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>144,658</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>6,483</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>▲ 25,301</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲ 71,468</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>2,662,713</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>841,344</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>5,889</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>173</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>88,947</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲ 31,564</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>904,789</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,662,713</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>▲ 904,789</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>1,757,924</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>▲ 120,667</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>▲ 184,156</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>1,453,101</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,453,101</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>144,658</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>6,483</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>▲ 5,889</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>56,235</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>20,111</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,598</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,598</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td>66 %</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td>25 %</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100 %</td> </tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.25 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>0.70 %</td> </tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金(分担金)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負</p>				期首における退職給付債務	2,608,341	千円	勤務費用	144,658	千円	利息費用	6,483	千円	数理計算上の差異の発生額	▲ 25,301	千円	退職給付の支払額	▲ 71,468	千円	期末における退職給付債務	2,662,713	千円	期首における年金資産	841,344	千円	期待運用収益	5,889	千円	数理計算上の差異の発生額	173	千円	特定退職共済制度への拠出金	88,947	千円	退職給付の支払額	▲ 31,564	千円	期末における年金資産	904,789	千円	退職給付債務	2,662,713	千円	特定退職共済制度	▲ 904,789	千円	未積立退職給付債務	1,757,924	千円	未認識過去勤務費用	▲ 120,667	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 184,156	千円	貸借対照表計上額純額	1,453,101	千円	退職給付引当金	1,453,101	千円	勤務費用	144,658	千円	利息費用	6,483	千円	期待運用収益	▲ 5,889	千円	数理計算上の差異の費用処理額	56,235	千円	過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円	計	221,598	千円	臨時に支払った割増退職金	—	千円	合計	221,598	千円	債券	66 %	年金保険投資	25 %	現金及び預金	4 %	その他	5 %	合計	100 %	割引率	0.25 %	長期期待運用収益率	0.70 %	<p>8. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る事項</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>2,662,713</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>144,507</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>6,618</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>46,226</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲ 136,143</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>2,723,921</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>904,789</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>6,333</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>94</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>87,775</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲ 62,252</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>936,739</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,723,921</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>▲ 936,739</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>1,787,182</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>▲ 100,555</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>▲ 180,895</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>1,505,732</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,505,732</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>144,507</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>6,618</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>▲ 6,333</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>49,394</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>20,111</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,297</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,297</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td>63 %</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td>26 %</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100 %</td> </tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.25 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>0.70 %</td> </tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金(分担金)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負</p>				期首における退職給付債務	2,662,713	千円	勤務費用	144,507	千円	利息費用	6,618	千円	数理計算上の差異の発生額	46,226	千円	退職給付の支払額	▲ 136,143	千円	期末における退職給付債務	2,723,921	千円	期首における年金資産	904,789	千円	期待運用収益	6,333	千円	数理計算上の差異の発生額	94	千円	特定退職共済制度への拠出金	87,775	千円	退職給付の支払額	▲ 62,252	千円	期末における年金資産	936,739	千円	退職給付債務	2,723,921	千円	特定退職共済制度	▲ 936,739	千円	未積立退職給付債務	1,787,182	千円	未認識過去勤務費用	▲ 100,555	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 180,895	千円	貸借対照表計上額純額	1,505,732	千円	退職給付引当金	1,505,732	千円	勤務費用	144,507	千円	利息費用	6,618	千円	期待運用収益	▲ 6,333	千円	数理計算上の差異の費用処理額	49,394	千円	過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円	計	214,297	千円	臨時に支払った割増退職金	—	千円	合計	214,297	千円	債券	63 %	年金保険投資	26 %	現金及び預金	6 %	その他	5 %	合計	100 %	割引率	0.25 %	長期期待運用収益率	0.70 %
期首における退職給付債務	2,608,341	千円																																																																																																																																																																																																			
勤務費用	144,658	千円																																																																																																																																																																																																			
利息費用	6,483	千円																																																																																																																																																																																																			
数理計算上の差異の発生額	▲ 25,301	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付の支払額	▲ 71,468	千円																																																																																																																																																																																																			
期末における退職給付債務	2,662,713	千円																																																																																																																																																																																																			
期首における年金資産	841,344	千円																																																																																																																																																																																																			
期待運用収益	5,889	千円																																																																																																																																																																																																			
数理計算上の差異の発生額	173	千円																																																																																																																																																																																																			
特定退職共済制度への拠出金	88,947	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付の支払額	▲ 31,564	千円																																																																																																																																																																																																			
期末における年金資産	904,789	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付債務	2,662,713	千円																																																																																																																																																																																																			
特定退職共済制度	▲ 904,789	千円																																																																																																																																																																																																			
未積立退職給付債務	1,757,924	千円																																																																																																																																																																																																			
未認識過去勤務費用	▲ 120,667	千円																																																																																																																																																																																																			
未認識数理計算上の差異	▲ 184,156	千円																																																																																																																																																																																																			
貸借対照表計上額純額	1,453,101	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付引当金	1,453,101	千円																																																																																																																																																																																																			
勤務費用	144,658	千円																																																																																																																																																																																																			
利息費用	6,483	千円																																																																																																																																																																																																			
期待運用収益	▲ 5,889	千円																																																																																																																																																																																																			
数理計算上の差異の費用処理額	56,235	千円																																																																																																																																																																																																			
過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円																																																																																																																																																																																																			
計	221,598	千円																																																																																																																																																																																																			
臨時に支払った割増退職金	—	千円																																																																																																																																																																																																			
合計	221,598	千円																																																																																																																																																																																																			
債券	66 %																																																																																																																																																																																																				
年金保険投資	25 %																																																																																																																																																																																																				
現金及び預金	4 %																																																																																																																																																																																																				
その他	5 %																																																																																																																																																																																																				
合計	100 %																																																																																																																																																																																																				
割引率	0.25 %																																																																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率	0.70 %																																																																																																																																																																																																				
期首における退職給付債務	2,662,713	千円																																																																																																																																																																																																			
勤務費用	144,507	千円																																																																																																																																																																																																			
利息費用	6,618	千円																																																																																																																																																																																																			
数理計算上の差異の発生額	46,226	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付の支払額	▲ 136,143	千円																																																																																																																																																																																																			
期末における退職給付債務	2,723,921	千円																																																																																																																																																																																																			
期首における年金資産	904,789	千円																																																																																																																																																																																																			
期待運用収益	6,333	千円																																																																																																																																																																																																			
数理計算上の差異の発生額	94	千円																																																																																																																																																																																																			
特定退職共済制度への拠出金	87,775	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付の支払額	▲ 62,252	千円																																																																																																																																																																																																			
期末における年金資産	936,739	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付債務	2,723,921	千円																																																																																																																																																																																																			
特定退職共済制度	▲ 936,739	千円																																																																																																																																																																																																			
未積立退職給付債務	1,787,182	千円																																																																																																																																																																																																			
未認識過去勤務費用	▲ 100,555	千円																																																																																																																																																																																																			
未認識数理計算上の差異	▲ 180,895	千円																																																																																																																																																																																																			
貸借対照表計上額純額	1,505,732	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付引当金	1,505,732	千円																																																																																																																																																																																																			
勤務費用	144,507	千円																																																																																																																																																																																																			
利息費用	6,618	千円																																																																																																																																																																																																			
期待運用収益	▲ 6,333	千円																																																																																																																																																																																																			
数理計算上の差異の費用処理額	49,394	千円																																																																																																																																																																																																			
過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円																																																																																																																																																																																																			
計	214,297	千円																																																																																																																																																																																																			
臨時に支払った割増退職金	—	千円																																																																																																																																																																																																			
合計	214,297	千円																																																																																																																																																																																																			
債券	63 %																																																																																																																																																																																																				
年金保険投資	26 %																																																																																																																																																																																																				
現金及び預金	6 %																																																																																																																																																																																																				
その他	5 %																																																																																																																																																																																																				
合計	100 %																																																																																																																																																																																																				
割引率	0.25 %																																																																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率	0.70 %																																																																																																																																																																																																				

## 【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度																																																																																		
<p>担金31,918千円を計上しています。            なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、383,066千円となっています。</p>	<p>担金31,993千円を計上しています。            なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、353,722千円となっています。</p>																																																																																		
<p><b>8. 税効果会計に関する注記</b>  <b>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</b></p>	<p><b>9. 税効果会計に関する注記</b>  <b>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</b></p>																																																																																		
<table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">401,928 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">64,217 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,476 千円</td></tr> <tr><td>貸出金償却否認</td><td style="text-align: right;">26,669 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,842 千円</td></tr> <tr><td>内部団体留保金</td><td style="text-align: right;">15,043 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,586 千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">10,434 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,462 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,847 千円</td></tr> <tr><td>修繕費過大（土地）</td><td style="text-align: right;">2,967 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,609 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">613,080 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 122,315 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">490,765 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 236,193 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価額金</td><td style="text-align: right;">▲ 59,893 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">▲ 296,086 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td style="text-align: right;">194,679 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	401,928 千円	減損損失	64,217 千円	貸倒引当金	43,476 千円	貸出金償却否認	26,669 千円	賞与引当金	19,842 千円	内部団体留保金	15,043 千円	減価償却超過額	10,586 千円	未払金	10,434 千円	未払事業税	6,462 千円	福利厚生費	4,847 千円	修繕費過大（土地）	2,967 千円	その他	6,609 千円	繰延税金資産小計	613,080 千円	評価性引当額	▲ 122,315 千円	繰延税金資産合計(A)	490,765 千円	繰延税金負債		土地評価差額	▲ 236,193 千円	その他有価証券評価額金	▲ 59,893 千円	繰延税金負債合計(B)	▲ 296,086 千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	194,679 千円	<table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">416,485 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,554 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,772 千円</td></tr> <tr><td>貸出金償却否認</td><td style="text-align: right;">26,244 千円</td></tr> <tr><td>内部団体留保金</td><td style="text-align: right;">21,922 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,029 千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">10,709 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,623 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,066 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,926 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,037 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">612,367 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 101,765 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">510,602 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 236,193 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価額金</td><td style="text-align: right;">▲ 49,587 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">▲ 285,780 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td style="text-align: right;">224,822 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	416,485 千円	減損損失	52,554 千円	貸倒引当金	32,772 千円	貸出金償却否認	26,244 千円	内部団体留保金	21,922 千円	賞与引当金	20,029 千円	未払金	10,709 千円	減価償却超過額	9,623 千円	未払事業税	8,066 千円	福利厚生費	4,926 千円	その他	9,037 千円	繰延税金資産小計	612,367 千円	評価性引当額	▲ 101,765 千円	繰延税金資産合計(A)	510,602 千円	繰延税金負債		土地評価差額	▲ 236,193 千円	その他有価証券評価額金	▲ 49,587 千円	繰延税金負債合計(B)	▲ 285,780 千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	224,822 千円
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	401,928 千円																																																																																		
減損損失	64,217 千円																																																																																		
貸倒引当金	43,476 千円																																																																																		
貸出金償却否認	26,669 千円																																																																																		
賞与引当金	19,842 千円																																																																																		
内部団体留保金	15,043 千円																																																																																		
減価償却超過額	10,586 千円																																																																																		
未払金	10,434 千円																																																																																		
未払事業税	6,462 千円																																																																																		
福利厚生費	4,847 千円																																																																																		
修繕費過大（土地）	2,967 千円																																																																																		
その他	6,609 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	613,080 千円																																																																																		
評価性引当額	▲ 122,315 千円																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	490,765 千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
土地評価差額	▲ 236,193 千円																																																																																		
その他有価証券評価額金	▲ 59,893 千円																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	▲ 296,086 千円																																																																																		
繰延税金資産の純額(A) + (B)	194,679 千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	416,485 千円																																																																																		
減損損失	52,554 千円																																																																																		
貸倒引当金	32,772 千円																																																																																		
貸出金償却否認	26,244 千円																																																																																		
内部団体留保金	21,922 千円																																																																																		
賞与引当金	20,029 千円																																																																																		
未払金	10,709 千円																																																																																		
減価償却超過額	9,623 千円																																																																																		
未払事業税	8,066 千円																																																																																		
福利厚生費	4,926 千円																																																																																		
その他	9,037 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	612,367 千円																																																																																		
評価性引当額	▲ 101,765 千円																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	510,602 千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
土地評価差額	▲ 236,193 千円																																																																																		
その他有価証券評価額金	▲ 49,587 千円																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	▲ 285,780 千円																																																																																		
繰延税金資産の純額(A) + (B)	224,822 千円																																																																																		
<p><b>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因</b></p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.47 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 3.49 %</td></tr> <tr><td>特別控除</td><td style="text-align: right;">▲ 1.03 %</td></tr> <tr><td>事業分量配当</td><td style="text-align: right;">▲ 6.39 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">1.21 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.99 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲ 0.40 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">25.02 %</td></tr> </table>	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.47 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.49 %	特別控除	▲ 1.03 %	事業分量配当	▲ 6.39 %	住民税等均等割等	1.21 %	評価性引当額の増減	1.99 %	その他	▲ 0.40 %	税効果会計適用後の法人税等負担率	25.02 %	<p><b>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因</b></p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.03 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 1.90 %</td></tr> <tr><td>特別控除</td><td style="text-align: right;">▲ 0.65 %</td></tr> <tr><td>事業分量配当</td><td style="text-align: right;">▲ 3.65 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.69 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">▲ 3.62 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲ 0.24 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">19.32 %</td></tr> </table>	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.90 %	特別控除	▲ 0.65 %	事業分量配当	▲ 3.65 %	住民税等均等割等	0.69 %	評価性引当額の増減	▲ 3.62 %	その他	▲ 0.24 %	税効果会計適用後の法人税等負担率	19.32 %																																										
法定実効税率	27.66 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.47 %																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.49 %																																																																																		
特別控除	▲ 1.03 %																																																																																		
事業分量配当	▲ 6.39 %																																																																																		
住民税等均等割等	1.21 %																																																																																		
評価性引当額の増減	1.99 %																																																																																		
その他	▲ 0.40 %																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	25.02 %																																																																																		
法定実効税率	27.66 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03 %																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.90 %																																																																																		
特別控除	▲ 0.65 %																																																																																		
事業分量配当	▲ 3.65 %																																																																																		
住民税等均等割等	0.69 %																																																																																		
評価性引当額の増減	▲ 3.62 %																																																																																		
その他	▲ 0.24 %																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	19.32 %																																																																																		

# 【経営資料】決算の状況

## ● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2019年度	2020年度
1. 当期末処分剰余金	363,237,064	557,680,606
2. 剰余金処分類	264,053,333	188,871,306
(1) 利益準備金	49,000,000	92,000,000
(2) 任意積立金	117,866,399	—
施設整備積立金	(80,000,000)	(—)
会計リスク対応積立金	(10,000,000)	(—)
農家支援対策積立金	(27,866,399)	(—)
(3) 出資配当金	22,186,934	21,871,306
(4) 事業分量配当金	75,000,000	75,000,000
3. 次期繰越剰余金	99,183,731	368,809,300

### ◇ 剰余金処分における補足事項

2019年度	2020年度																																																																																						
<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>25.17円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>70.34円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>39.03円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>43.17円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.224%の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（2014年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【施設整備積立金】（2016年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【会計リスク対応積立金】（2017年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。</td> </tr> </table>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	25.17円の割合	②米	入庫1俵に対して	70.34円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	39.03円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	43.17円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.224%の割合	①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	②積立目標額	500,000千円	③積立残高	500,000千円	④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。	②積立目標額	1,500,000千円	③積立残高	400,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。	②積立目標額	200,000千円	③積立残高	90,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。	<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>20.27円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>53.09円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>57.54円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>17.46円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.225%の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（2014年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【施設整備積立金】（2016年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>480,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【会計リスク対応積立金】（2017年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。</td> </tr> </table>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	20.27円の割合	②米	入庫1俵に対して	53.09円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	57.54円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	17.46円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.225%の割合	①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	②積立目標額	500,000千円	③積立残高	500,000千円	④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。	②積立目標額	1,500,000千円	③積立残高	480,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。	②積立目標額	200,000千円	③積立残高	100,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	25.17円の割合																																																																																					
②米	入庫1俵に対して	70.34円の割合																																																																																					
③大豆	入庫1俵に対して	39.03円の割合																																																																																					
④小麦	入庫30kgに対して	43.17円の割合																																																																																					
⑤園芸作物	販売高に対して	0.224%の割合																																																																																					
①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	500,000千円																																																																																						
③積立残高	500,000千円																																																																																						
④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	1,500,000千円																																																																																						
③積立残高	400,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	200,000千円																																																																																						
③積立残高	90,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。																																																																																						
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	20.27円の割合																																																																																					
②米	入庫1俵に対して	53.09円の割合																																																																																					
③大豆	入庫1俵に対して	57.54円の割合																																																																																					
④小麦	入庫30kgに対して	17.46円の割合																																																																																					
⑤園芸作物	販売高に対して	0.225%の割合																																																																																					
①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	500,000千円																																																																																						
③積立残高	500,000千円																																																																																						
④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	1,500,000千円																																																																																						
③積立残高	480,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	200,000千円																																																																																						
③積立残高	100,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。																																																																																						

## 【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度
<p><b>【農家支援対策積立金】</b>（2018年度設立）</p> <p>①積立目的 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員の農業経営を支援するための対策資金として積み立てることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 200,000千円</p> <p>③積立残高 37,133千円</p> <p>④取崩基準 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員に対して助成や支援をすることとなった時、理事会の決議により必要となる額を取り崩す。</p> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額12,170,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p> <p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込します。</p> <p>ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込します。</p>	<p><b>【農家支援対策積立金】</b>（2018年度設立）</p> <p>①積立目的 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員の農業経営を支援するための対策資金として積み立てることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 200,000千円</p> <p>③積立残高 65,000千円</p> <p>④取崩基準 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員に対して助成や支援をすることとなった時、理事会の決議により必要となる額を取り崩す。</p> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額22,925,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p>



# 【経営資料】決算の状況

## ● 部門別損益計算書

2020年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	10,105,197	626,042	664,186	7,020,380	1,730,578	64,011	
事業費用 ②	6,647,799	194,434	43,171	4,951,931	1,361,015	97,248	
事業総利益 ③(①-②)	3,457,398	431,608	621,015	2,068,449	369,563	▲ 33,237	
事業管理費 ④	2,998,679	504,274	434,550	1,362,271	393,434	304,150	
（うち減価償却費⑤）	(520,593)	(26,258)	(15,060)	(417,833)	(52,339)	(9,103)	
（うち人件費⑤）	(1,936,767)	(401,336)	(363,724)	(623,813)	(285,422)	(262,472)	
※うち共通管理費 ⑥		111,545	96,265	425,554	87,097	43,549	▲ 764,010
（うち減価償却費⑦）		(11,596)	(10,008)	(44,240)	(9,055)	(4,527)	(▲ 79,426)
（うち人件費⑦）		(37,677)	(32,516)	(143,742)	(29,419)	(14,710)	(▲ 258,064)
事業利益 ⑧(③-④)	458,719	▲ 72,666	186,465	706,178	▲ 23,871	▲ 337,387	
事業外収益 ⑨	133,662	16,145	13,933	84,674	12,607	6,303	
※うち共通分 ⑩		16,145	13,933	61,594	12,607	6,303	▲ 110,582
事業外費用 ⑪	3,650	222	191	2,977	173	87	
※うち共通分 ⑫		222	191	846	173	87	▲ 1,519
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	588,731	▲ 56,743	200,207	787,875	▲ 11,437	▲ 331,171	
特別利益 ⑭	26,629	333	287	24,173	1,706	130	
※うち共通分 ⑮		333	287	1,271	261	130	▲ 2,282
特別損失 ⑯	47,100	3,977	3,575	31,024	6,370	2,154	
※うち共通分 ⑰		3,438	2,967	13,115	2,684	1,342	▲ 23,546
税引前当期利益 ⑱	568,260	▲ 60,387	196,919	781,024	▲ 16,101	▲ 333,195	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配額 ⑲		51,645	44,648	196,919	39,983	▲ 333,195	
営農指導事業分配後 ⑳							
税引前当期利益 ㉑(⑱-⑲)	568,260	▲ 112,032	152,271	584,105	▲ 56,084		

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。

(2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	14.6%	12.6%	55.7%	11.4%	5.7%	100.0%
営農指導事業費	15.5%	13.4%	59.1%	12.0%		100.0%

2019年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	10,491,588	666,264	701,277	6,839,646	2,213,689	70,712	
事業費用 ②	7,368,591	217,624	45,926	5,201,006	1,804,662	99,373	
事業総利益 ③(①-②)	3,122,997	448,640	655,351	1,638,640	409,027	▲ 28,661	
事業管理費 ④	2,991,516	472,169	430,719	1,356,967	446,311	285,350	
（うち減価償却費⑤）	(526,559)	(25,761)	(12,482)	(426,238)	(52,535)	(9,543)	
（うち人件費⑤）	(1,946,334)	(373,801)	(361,817)	(631,701)	(330,502)	(248,513)	
※うち共通管理費 ⑥		108,277	97,229	396,281	95,756	39,039	▲ 736,582
（うち減価償却費⑦）		(11,167)	(10,028)	(40,871)	(9,876)	(4,026)	(▲ 75,968)
（うち人件費⑦）		(36,915)	(33,148)	(135,104)	(32,646)	(13,310)	(▲ 251,123)
事業利益 ⑧(③-④)	131,481	▲ 23,529	224,632	281,673	▲ 37,284	▲ 314,011	
事業外収益 ⑨	154,198	18,041	16,201	97,416	15,955	6,585	
※うち共通分 ⑩		18,041	16,201	66,029	15,955	6,505	▲ 122,731
事業外費用 ⑪	2,767	2,673	15	59	14	6	
※うち共通分 ⑫		17	15	59	14	6	▲ 111
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	282,912	▲ 8,161	240,818	379,030	▲ 21,343	▲ 307,432	
特別利益 ⑭	54,769	1,013	910	49,700	896	2,250	
※うち共通分 ⑮		1,013	910	3,708	896	365	▲ 6,892
特別損失 ⑯	13,068	1,480	1,328	8,419	1,308	533	
※うち共通分 ⑰		1,480	1,328	5,415	1,308	533	▲ 10,064
税引前当期利益 ⑱	324,613	▲ 8,628	240,400	420,311	▲ 21,755	▲ 305,715	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配額 ⑲		47,386	42,494	173,953	41,882	▲ 305,715	
営農指導事業分配後 ⑳							
税引前当期利益 ㉑(⑱-⑲)	324,613	▲ 56,014	197,906	246,358	▲ 63,637		

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は(人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。

(2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	14.7%	13.2%	53.8%	13.0%	5.3%	100.0%
営農指導事業費	15.5%	13.9%	56.9%	13.7%		100.0%

### ● 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

#### 確 認 書

- 1 私は、当JAの2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
  
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2021年7月7日  
つがる弘前農業協同組合  
代表理事組合長 工藤文明

### ● 会計監査人の監査

2020年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## 【経営資料】 損益の状況

### ● 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益（事業収益）	11,657	11,687	11,882	10,421	10,041
信用事業収益	790	666	694	666	626
共済事業収益	756	739	738	701	664
農業関連事業収益	7,855	7,893	7,943	6,840	7,020
生活その他事業収益	2,256	2,389	2,507	2,214	1,731
経常利益	567	445	452	283	589
当期剰余金	471	266	360	243	458
出 資 金	4,804	4,733	4,658	4,585	4,513
（出資口数）	(4,803,848)	(4,733,094)	(4,658,196)	(4,585,405)	(4,513,006)
純 資 産 額	7,142	7,272	7,538	7,577	7,716
総 資 産 額	94,227	97,333	98,923	98,541	97,613
貯 金 残 高	73,236	75,470	77,235	77,697	82,568
貸 出 金 残 高	16,495	15,808	15,705	15,231	14,542
有 価 証 券 残 高	2,485	3,031	3,836	3,414	4,177
剰余金配当金額	99	98	98	98	97
出資配当の額	24	23	23	23	22
事業利用分量配当額	75	75	75	75	75
職 員 数	378	380	377	365	368
単体自己資本比率	13.39%	13.30%	12.13%	12.58%	13.92%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

### ● 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	2019年度	2020年度	増減
資金運用収支	580	562	▲ 18
役務取引等収支	14	17	3
その他信用事業収支	▲ 145	▲ 147	▲ 2
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	449 (0.64%)	432 (0.58%)	▲ 17 (▲0.06%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	3,123 (3.31%)	3,692 (3.79%)	569 (0.48%)
事業純益		693	
実質事業純益		693	
コア事業純益		693	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)		693	

- (注) 1. 事業粗利益は次の算式により計算しております。  
 事業総利益－信用事業に係るその他経常収益－信用事業以外に係るその他の収益＋信用事業に係るその他経常費用  
 ＋信用事業以外に係るその他の費用＋事業外収益の受取出資配当金＋金銭の信託運用見合費用  
 2. 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。  
 信用事業粗利益÷信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100  
 3. 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。  
 事業粗利益÷総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100  
 4. 事業粗利益率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。  
 5. 事業純益は次の算式により計算しております。  
 事業粗利益－事業管理費－一般貸倒引当金繰入額  
 6. 実質事業純益は次の算式により計算しております。  
 事業純益＋一般貸倒引当金繰入額  
 7. コア事業純益は次の算式により計算しております。  
 実質事業純益－国債等債券関係損益  
 8. コア事業純益(投資信託解約損益を除く。)は次の算式により計算しております。  
 コア事業純益－投資信託解約損益

## 【経営資料】 損益の状況

### ● 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	69,949	609	0.87	73,411	583	0.79
うち 預 金	50,785	317	0.62	54,672	306	0.56
うち 有 価 証 券	3,402	30	0.88	3,598	31	0.86
うち 貸 出 金	15,762	262	1.66	15,141	246	1.62
資金調達勘定	77,165	49	0.06	80,788	34	0.04
うち 貯 金 ・ 定 積	77,130	49	0.06	80,768	34	0.04
うち 借 入 金	35	0	0.00	20	0	0.00
総資金利ざや			0.20			0.13

(注) 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

2. 経費率は、次の算式により計算しております。

信用部門の事業管理費÷資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高×100

3. 預金の利息には、受取奨励金および特別配当金を含みます。

4. 金額百万円未満については0で、利回り及び総資金利ざやは、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

### ● 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	2019年度増減額	2020年度増減額
受 取 利 息	▲ 26	▲ 25
うち 預 金	5	▲ 10
うち 有 価 証 券	3	1
うち 貸 出 金	▲ 34	▲ 16
支 払 利 息	▲ 13	▲ 15
うち 貯 金	▲ 13	▲ 15
うち 借 入 金	0	0
差 引	▲ 13	▲ 10

(注) 増減額は前年度対比です。

## 【経営資料】事業の概況

### 信用事業

#### ◆貯金に関する指標

##### ① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2019年度		2020年度		増 減
		構成比		構成比	
流動性貯金	33,338	43.2	37,173	46.0	3,835
定期性貯金	43,674	56.6	43,485	53.8	▲ 189
その他の貯金	118	0.2	110	0.1	▲ 8
小 計	77,130	100.0	80,768	100.0	3,638
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合 計	77,130	100.0	80,768	100.0	3,638

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

##### ② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	2019年度		2020年度		増 減
		構成比		構成比	
固定金利定期	43,022	100.0	43,023	100.0	1
変動金利定期	—	—	—	—	—
合 計	43,022	100.0	43,023	100.0	1

(注) 1. 固定金利定期＝預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期＝預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

#### ◆貸出金等に関する指標

##### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度	増 減
手形貸付	136	110	▲ 26
証書貸付	13,325	12,743	▲ 582
金融機関貸付	2,208	2,208	—
当座貸越	93	80	▲ 13
割引手形	—	—	—
合 計	15,762	15,141	▲ 621

##### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	2019年度		2020年度		増 減
		構成比		構成比	
固定金利貸出	8,530	56.0	7,045	48.4	▲ 1,485
変動金利貸出	6,701	44.0	7,497	51.6	796
合 計	15,231	100.0	14,542	100.0	▲ 689

## 【経営資料】事業の概況

### ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度	増 減
貯金・定期積金等	154	137	▲ 17
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	1,175	1,001	▲ 174
そ の 他 担 保 物	682	609	▲ 73
小 計	2,011	1,747	▲ 264
農業信用基金協会保証	5,683	5,773	90
そ の 他 保 証	2,134	2,313	179
小 計	7,817	8,086	269
信 用	5,403	4,709	▲ 694
合 計	15,231	14,542	▲ 689

### ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度	増 減
貯 金 等	—	—	—
不 動 産	4	4	—
小 計	4	4	—
そ の 他 保 証	18	14	▲ 4
合 計	22	18	▲ 4

### ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	2019年度		2020年度		増 減
		構成比		構成比	
設 備 資 金	15,044	98.8	14,382	98.9	▲ 662
運 転 資 金	187	1.2	160	1.1	▲ 27
合 計	15,231	100.0	14,542	100.0	▲ 689

### ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度	増 減
農 業	7,507	7,273	▲ 234
林 業	1	1	▲ 0
製 造 業	114	177	63
建 設 ・ 不 動 産 業	96	147	51
運 輸 ・ 通 信 業	91	87	▲ 4
金 融 ・ 保 険 業	2,282	2,280	▲ 2
卸売・小売・サービス業・飲食業	450	448	▲ 2
地 方 公 共 団 体	2,462	1,900	▲ 562
そ の 他	2,228	2,230	2
（うち個人）	(2,014)	(2,008)	(▲ 6)
（うち法人）	(214)	(222)	(8)
合 計	15,231	14,542	▲ 689

## 【経営資料】事業の概況

### ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

#### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度	増 減
農 業	7,469	7,207	▲ 262
穀 作	465	445	▲ 20
野 菜 ・ 園 芸	215	212	▲ 3
果 樹 ・ 樹 園 農 業	4,976	4,677	▲ 299
工 芸 作 物	1	0	▲ 1
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	5	4	▲ 1
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	1,807	1,868	61
農 業 関 連 団 体 等	38	66	28
合 計	7,507	7,273	▲ 234

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。  
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。  
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。  
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

#### 2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	2,643	2,531	▲ 112
農 業 制 度 資 金	265	213	▲ 52
農 業 近 代 化 資 金	222	180	▲ 42
そ の 他 制 度 資 金	43	33	▲ 10
合 計	2,908	2,744	▲ 164

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

### ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	16	16	—
延 滞 債 権 額	695	570	▲ 125
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	130	79	▲ 51
合 計	841	665	▲ 176

- (注) 1. 破綻先債権  
 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。  
 2. 延滞債権  
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。  
 3. 3ヶ月以上延滞債権  
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。  
 4. 貸出条件緩和債権  
 債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 【経営資料】事業の概況

### ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	401	371	▲ 30
危険債権	311	217	▲ 94
要管理債権	130	79	▲ 51
小 計 ( A )	842	667	▲ 175
保 全 額 ( B )	806	594	▲ 212
担保・保証	522	329	▲ 193
引 当	284	265	▲ 19
保全率 ( B / A )	95.7%	89.1%	▲ 7
正 常 債 権 ( C )	14,444	14,589	145
合 計 ( A + C )	15,286	15,256	▲ 30

(注) 上記債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当J Aは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権  
経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権  
3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権  
上記以外の債権

### ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

### ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2019年度					2020年度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17	27	—	17	27	27	18	—	27	18
個別貸倒引当金	464	493	—	464	493	493	439	1	492	439
合 計	481	520	—	481	520	520	457	1	519	457

### ⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度
貸 出 金 償 却 額	1	0

### ◆内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		2019年度		2020年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件 数	16	103	34	135
	金 額	16,251	19,369	20,890	28,217
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	86	6	40	6
雑 為 替	件 数	1	0	1	0
	金 額	475	3	208	41
合 計	件 数	17	103	35	135
	金 額	16,812	19,378	21,138	28,264



## 【経営資料】事業の概況

### ◆有価証券に関する指標

#### ① 種別別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年度	2020年度	増 減
国 債	534	510	▲ 24
地 方 債	2,868	3,088	220
合 計	3,402	3,598	196

#### ② 商品有価証券種別別平均残高

該当する取引はありません。

#### ③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
【2020年度】								
国 債	100	—	—	—	—	456	—	556
地 方 債	—	—	—	—	108	3,513	—	3,621
【2019年度】								
国 債	—	100	—	—	—	569	—	669
地 方 債	—	—	—	205	111	2,851	—	3,167

### ◆有価証券等の時価情報等

#### ① 有価証券の時価情報

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

	種 類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国 債	100	102	2	100	101	1
	地 方 債	100	118	18	100	116	16
	小 計	200	220	20	200	217	17
合 計		200	220	20	200	217	17

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

	種 類	2019年度			2020年度		
		取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	債 券						
	国 債	401	460	59	401	456	55
	地 方 債	2,597	2,755	158	3,397	3,522	125
	小 計	2,998	3,215	217	3,798	3,978	180
合 計		2,998	3,215	217	3,798	3,978	180

#### ② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

#### ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 【経営資料】事業の概況

### ● 共済事業

#### ◆ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	2019年度		2020年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	2,114,144	86,891,078	2,720,790	81,586,511
	定期生命共済	1,612,500	2,952,500	2,307,600	4,950,100
	養老生命共済	385,150	29,768,340	567,760	26,475,007
	うちども共済	266,800	8,476,588	259,800	7,990,888
	医療共済	4,000	1,230,750	49,000	1,144,350
	がん共済	—	277,000	—	255,000
	定期医療共済	—	1,210,100	—	1,132,400
	介護共済	10,629	349,922	15,348	347,186
	年金共済	—	10,000	—	10,000
建物更生共済	34,756,970	201,787,316	28,680,000	198,196,490	
合 計	38,883,393	324,477,006	34,340,498	314,097,044	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

#### ◆ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2019年度		2020年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	3,696	50,749	4,462	51,638
がん共済	654	9,735	599	9,830
定期医療共済	—	1,724	—	1,594
合 計	4,350	62,208	5,061	63,062

(注) 金額は、入院共済金額です。

#### ◆ 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2019年度		2020年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	166,756	1,825,126	191,187	1,831,174
生活障害共済（一時金型）	162,200	282,700	92,000	367,200
生活障害共済（定期年金型）	1,000	5,300	41,000	9,400
特定重度疾病共済	—	—	85,600	85,600

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金  
示しています。

#### ◆ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	2019年度		2020年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	47,570	606,697	71,369	649,460
年金開始後	—	165,765	—	154,173
合 計	47,570	772,462	71,369	803,633

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）です。

## 【経営資料】事業の概況

### ◆短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	2019年度		2020年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	13,496,410	20,818	13,387,440	20,935
自 動 車 共 済		674,952		657,259
傷 害 共 済	50,113,500	46,724	25,473,500	46,912
定 額 定 期 共 済	8,000	41	8,000	41
賠 償 責 任 共 済		3,003		2,919
自 賠 責 共 済		167,416		144,347
合 計		912,954		872,413

(注) 1. 金額は、保障金額です。  
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

## ● 購買事業

### ◆買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	2019年度		2020年度		
	供給高	手数料	供給高	手数料	
生産資材	肥 料	602,803	59,722	569,667	60,313
	農 薬	2,335,505	232,982	2,267,026	223,476
	飼 料	18,103	1,392	18,586	1,541
	農 業 機 械	207,700	10,624	193,224	12,048
	自 動 車	22,502	1,461	42,941	2,906
	燃 料	1,354,838	158,037	1,096,468	157,628
	そ の 他	1,504,541	168,184	1,636,333	181,443
計	6,045,992	632,402	5,824,245	639,355	
生活資材	食 品				
	米	9,514	1,436	7,167	974
	生 鮮 食 品	178,082	34,287		
	一 般 食 品	67,878	8,339	55,332	7,097
	耐 久 消 費 財	2,027	366	3,139	337
	日 用 保 健 雑 貨	301,136	42,093	254,535	38,890
	家 庭 燃 料	273,710	218,447	266,123	214,586
そ の 他	1,135	143	671	94	
計	833,482	305,111	586,967	261,978	
計	6,879,474	937,513	6,411,212	901,333	
調 整 額	▲ 397,233	215,243	▲ 355,167	268,993	
合 計	6,482,241	1,152,756	6,056,045	1,170,326	

## 【経営資料】事業の概況

### ● 農業関連・その他事業（販売、保管、加工、利用、直販、指導）

#### ◆受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	2019年度		2020年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
りんご	14,088,142	4,526,868	13,353,864	4,070,046
米	1,310,960	73,172	1,238,075	101,238
層米	26,629	879	23,098	762
大豆	72,127	3,629	139,379	6,061
小麦	3,275	552	2,719	429
やさい	726,624	129,014	769,266	123,716
特産果樹	198,856	61,021	265,277	62,505
花き・花木	23,157	3,265	18,296	2,499
畜産物	44,867	2,879	40,797	2,822
合 計	16,494,637	4,801,279	15,850,771	4,370,078

（注）りんごの当期手数料には販売手数料のほか、冷蔵料・設備費等の経費を含んでいます。

#### ◆特産品販売実績

（単位：千円）

種 類	2019年度		2020年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
りんご	151,314	15,167	94,436	9,948
米直販	124,026	12,558	73,269	5,082
ジュース類	165,590	21,843	111,073	10,967
青果	3,656	801	8,939	1,269
加工品	21,347	4,842	19,713	4,615
宅配料	7,818	1,454	—	—
合 計	473,751	56,665	307,430	31,881

#### ◆保管事業取扱実績

（単位：千円）

種 類		2019年度	2020年度
収益	保管料	20,272	22,953
	保管雑収入	6,060	5,995
	小 計	26,332	28,948
費用	保管労務費	517	943
	運搬料	11,893	10,208
	その他費用	7,773	5,106
	小 計	20,183	16,257
差 引		6,149	12,691

#### ◆加工事業取扱実績

（単位：千円）

種 類		2019年度	2020年度
取扱数量（米加工）		8,984 俵	8,908 俵
取扱数量（ライスセンター）		45,510 俵	45,887 俵
収 益	米加工収益	15,217	14,896
	ライスセンター収益	76,412	77,475
	その他加工収益	21,649	14,673
	小 計	113,278	107,044
費 用	米加工費用	10,999	8,943
	ライスセンター費用	61,136	62,246
	その他加工費用	2,106	2,273
	小 計	74,241	73,462
差 引		39,037	33,582

## 【経営資料】事業の概況

### ◆利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		2019年度	2020年度
収 益	利用指導収益	8,109	8,466
	その他利用収益	716	570
	育苗供給高	47,611	46,268
	育苗雑収益	32,973	27,867
	堆肥収益	7,636	7,372
	簡易郵便局収益	447	369
	農地利用調整収益	5,401	47
小 計		102,893	90,959
費 用	利用指導費用	3,025	3,207
	育苗費用	84,891	82,985
	堆肥費用	7,366	4,938
	農地利用調整費用	4,983	1
小 計		100,265	91,131
差 引		2,628	▲ 172

### ◆直販事業取扱実績（店舗部門）

(単位：千円)

種 類		2019年度	2020年度
収 益	買取品販売高	106,230	93,107
	受託品手数料	28,456	28,053
	店舗雑収入	1,752	1,560
	小 計	136,438	122,720
費 用	買取品販売原価	89,759	73,014
	店舗雑費用	41,181	42,739
小 計		130,940	115,753
差 引		5,498	6,967

### ◆指導事業収支差額実績

(単位：千円)

種 類		2019年度	2020年度
収 入	指導補助金	6,990	4,642
	農業振興収益	45,300	41,936
	指導雑収益	5,121	4,143
	教育資材供給高 (うち手数料)	13,981 (662)	13,646 (575)
	小 計	71,392	64,367
支 出	営農改善費	24,619	17,950
	生活文化費	2,204	1,067
	教育情報費	18,888	19,642
	農業振興対策費	42,546	46,585
	教育資材受入高	13,319	13,071
小 計		101,576	98,315
差 引		▲ 30,184	▲ 33,948

## 【経営資料】 経営の諸指標

### ● 利益率

(単位：%)

種 類	2019年度	2020年度	増 減
総資産経常利益率	0.30	0.60	0.30
資本経常利益率	4.45	9.44	4.99
総資産当期純利益率	0.26	0.47	0.21
資本当期純利益率	3.83	7.35	3.52

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### ● 貯貸率・貯証率

(単位：%)

種 類		2019年度	2020年度	増 減
貯 貸 率	期 末	19.6	17.6	▲ 2.0
	期 中 平 均	20.4	18.7	▲ 1.7
貯 証 率	期 末	4.4	5.1	0.7
	期 中 平 均	4.4	4.5	0.0

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

### ● 職員一人当たりの指標

(単位：千円)

項 目	2019年度 (377名)	2020年度 (368名)
信用事業	貯 金 残 高	212,867
	貸 出 金 残 高	41,729
共済事業	長期共済保有高	888,978
経済事業	購 買 品 供 給 高	17,760
	販 売 品 販 売 高	46,489

(注) 3月末時点の退職者を含まない職員数で計算しています。

### ● 一店舗当たりの指標

(単位：千円)

項 目	2019年度 (15支店)	2020年度 (15支店)
貯 金 残 高	5,179,775	5,504,509
貸 出 金 残 高	1,015,406	969,446
長 期 共 済 保 有 高	21,631,800	20,939,803
購 買 品 供 給 高	432,149	403,736

(注) 3月末時点の支店数で計算しています。

# 【経営資料】自己資本の充実の状況

## ● 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	2019年度	2020年度
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本又は会員資本の額	7,322,777	7,618,645
うち、出資金及び資本準備金の額	4,587,791	4,515,392
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	2,957,370	3,318,680
うち、外部流出予定額 (▲)	▲ 97,187	▲ 96,871
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 125,197	▲ 118,556
うち、優先出資申込証拠金の額	0	0
うち、処分未済持分の額 (▲)	▲ 125,197	▲ 118,556
うち、自己優先出資申込証拠金の額	0	0
うち、自己優先出資の額 (▲)	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,941	18,208
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	26,941	18,208
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
うち、負債性資本調達手段の額	0	0
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
その他コア資本基礎項目不算入額 (▲)	0	0
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,349,718	7,636,853
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	50,345	41,093
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	50,345	41,093
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	50,345	41,093
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ) 7,299,373	7,595,760
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	52,544,424	48,849,395
資産（オン・バランス項目）	52,522,443	48,831,867
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0	0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
オフ・バランス項目	21,981	17,528
CVARリスク相当額を八パーセントで除して得た額	0	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,442,444	5,701,182
信用リスク・アセット調整額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	57,986,868	54,550,577
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	12.58%	13.92%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。  
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。  
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

# 【経営資料】 自己資本の充実の状況

## ● 自己資本の充実度に関する事項

◆信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	2019年度			2020年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%
現金	1,177,866	—	—	954,058	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	501,567	—	—	501,493	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	5,108,451	—	—	5,343,751	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	54,516,044	10,903,209	436,128	57,880,561	11,576,112	463,044
法人等向け	86,141	141	6	78,000	—	—
中小企業等向け及び個人向け	2,940,647	2,134,793	85,392	2,912,281	2,119,024	84,761
抵当権付住宅ローン	233,388	79,924	3,197	187,137	62,344	2,494
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	1,195,100	790,862	31,634	803,916	429,602	17,184
取立未済手形	6,823	1,364	55	10,993	2,199	88
信用保証協会等による保証付	5,630,781	546,655	21,866	5,779,234	562,383	22,495
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	544,462	543,562	21,742	542,492	542,461	21,698
（うち出資等のエクスポージャー）	544,462	543,562	21,742	542,492	542,461	21,698
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	26,913,644	37,543,914	1,501,757	22,906,007	33,555,270	1,342,210
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	6,816,145	17,040,363	681,615	6,816,144	17,040,361	681,614
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	273,822	684,556	27,382	290,121	725,302	29,012
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	19,823,677	19,818,995	792,760	15,799,742	15,789,607	631,584
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非STC適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
（うちルックスルー方式）	—	—	—	—	—	—
（うちマンドート方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	98,854,914	52,544,424	2,101,777	97,899,923	48,849,395	1,953,974
CVAリカ相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>98,854,914</b>	<b>52,544,424</b>	<b>2,101,777</b>	<b>97,899,923</b>	<b>48,849,395</b>	<b>1,953,974</b>
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	228,047	5,701,182
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	2,319,475	54,550,577

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によるお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、（削除）未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>  
(粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額  
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%



## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

### ● 信用リスクに関する事項

#### ◆ 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しております。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社 格付投資情報センター (R & I)
株式会社 日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチ・レーティングス・リミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

- ◆ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高  
（単位：千円）

区 分	2019年度				2020年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国 内	98,854,914	15,285,502	3,202,086	1,184,239	97,899,923	14,504,472	4,003,089	803,916	
地 域 別 残 高 計	98,854,914	15,285,502	3,202,086	1,184,239	97,899,923	14,504,472	4,003,089	803,916	
法 人	農 業	72,132	72,132	—	—	109,783	109,783	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	761	761	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	5,000	5,000	—	—	5,000	5,000	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	56,629,795	2,208,125	—	—	60,009,726	2,208,124	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	21,076	21,076	—	—	12,188	12,188	—	—
	日 本 国 政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	5,610,619	2,407,933	3,202,086	—	5,845,245	1,842,155	4,003,089	—
	上 記 以 外	331,301	331,241	—	59	320,446	320,446	—	—
個 人	17,922,752	10,239,234	—	1,184,179	13,536,657	10,006,776	—	803,449	
そ の 他	18,261,478	—	—	—	18,060,878	—	—	467	
業 種 別 残 高 計	98,854,914	15,285,502	3,202,086	1,184,238	97,899,923	14,504,472	4,003,089	803,916	
1 年 以 下	54,927,143	505,473	—	—	58,372,817	450,032	—	—	
1 年 超 3 年 以 下	1,404,330	1,304,002	100,328	—	1,198,810	1,197,471	100,313	—	
3 年 超 5 年 以 下	1,575,561	1,575,561	—	—	1,763,382	1,763,382	—	—	
5 年 超 7 年 以 下	1,716,895	1,716,895	—	—	1,176,926	1,076,556	100,370	—	
7 年 超 10 年 以 下	1,904,653	1,804,283	100,370	—	1,801,981	1,702,317	99,664	—	
10 年 超	10,674,420	7,662,172	3,001,388	—	11,487,965	7,785,223	3,702,742	—	
期 限 の 定 め の な い も の	26,651,912	717,116	—	—	22,098,042	529,491	—	—	
残 存 期 間 別 残 高 計	98,854,914	15,285,502	3,202,086	—	97,899,923	14,504,472	4,003,089	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。  
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。  
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

- ◆ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額  
（単位：千円）

区 分	2019年度					2020年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16,882	26,941	—	16,882	26,941	26,941	18,209	—	26,941	18,209
個別貸倒引当金	464,033	493,010	—	464,033	493,010	493,010	439,140	861	492,149	439,140

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

### ◆業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	2019年度						2020年度					
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
内 国	464,033	493,010	—	464,033	493,010	676	493,010	439,140	861	492,149	439,140	36
外 国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	464,033	493,010	—	464,033	493,010	676	493,010	439,140	861	492,149	439,140	36
法 人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	59	—	—	—	59	—	—	—	—	—	—	
個 人	463,974	493,010	—	464,033	492,951	676	493,010	439,140	861	492,149	439,140	36
業 種 別 計	464,033	493,010	—	464,033	493,010	676	493,010	439,140	861	492,149	439,140	36

### ◆信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

区 分	2019年度			2020年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウェイト 0%	—	7,147,091	7,147,091	—	7,140,035	7,140,035
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	5,466,546	5,466,546	—	5,623,823	5,623,823
	リスク・ウェイト 20%	—	54,522,866	54,522,866	—	57,891,553	57,891,553
	リスク・ウェイト 35%	—	228,354	228,354	—	178,127	178,127
	リスク・ウェイト 50%	—	507,567	507,567	—	375,418	375,418
	リスク・ウェイト 75%	—	2,846,389	2,846,389	—	2,825,364	2,825,364
	リスク・ウェイト 100%	—	20,707,878	20,707,878	—	16,502,735	16,502,735
	リスク・ウェイト 150%	—	338,255	338,255	—	256,603	256,603
	リスク・ウェイト 250%	—	7,089,968	7,089,968	—	7,106,265	7,106,265
その他	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウェイト 1250%	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	98,854,914	98,854,914	—	97,899,923	97,899,923	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

### ● 信用リスク削減手法に関する事項

#### ◆信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## 【経営資料】自己資本の充実の状況

### ◆信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	2019年度			2020年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	86,000	—	—	86,000	—	—
中小企業等向け及び個人向け	15,800	—	—	15,400	—	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—
合 計	101,800	—	—	101,400	—	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債権者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

### ● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

### ● 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

### ● 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

#### ◆出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社株式については、現在は該当するものはありません。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

◆出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

項 目	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	5,152,482	5,152,482	5,150,512	5,150,512
合 計	5,152,482	5,152,482	5,150,512	5,150,512

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

◆出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

項 目	2019年度			2020年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上 場	—	—	—	—	—	—
非 上 場	—	—	100	—	—	—
合 計	—	—	100	—	—	—

◆貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

◆貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

## ●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

### ● 金利リスクに関する事項

#### ◆金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明  
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明  
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度  
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明  
当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、情報パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティーブ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期  
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は0.003年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提  
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提  
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提  
内部モデルは使用しておりません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
 $\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は有価証券の保有期間の変化によるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

## 【経営資料】 自己資本の充実の状況

◇△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる

△EVEおよび△NIIと大きく異なる点

特段ありません。

### ◆金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

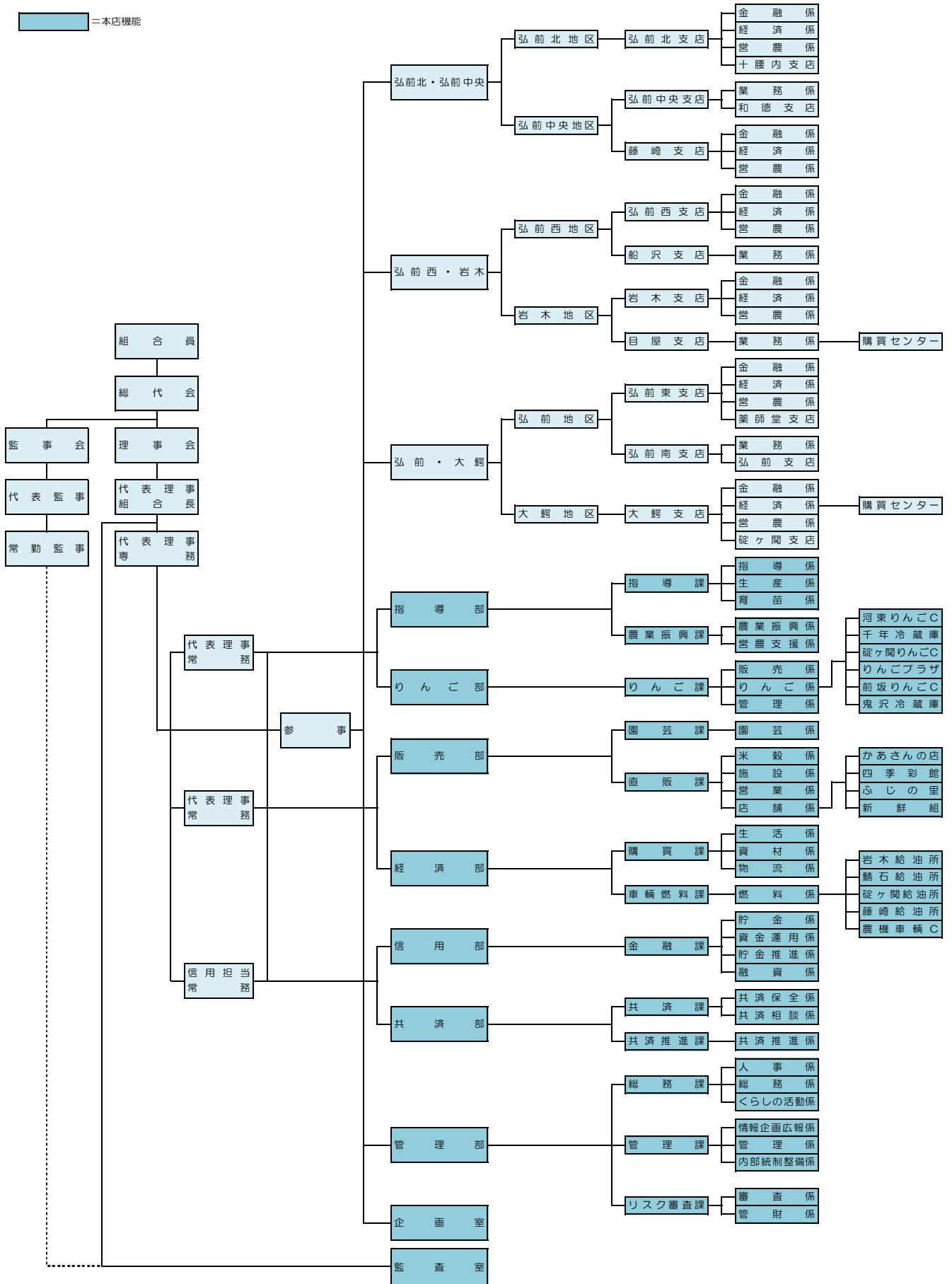
IRRBB 1：金利リスク					
頁番		△EVE		△NII	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	545	472	77	78
2	下方パラレルシフト	—	—	—	—
3	スティープ化	650	671		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大化	650	671	77	78
		2019年度		2020年度	
8	自己資本の額	7,299		7,596	



# JAの概要

## 機構図 (2021年4月1日現在)

■ 本店機能



# JAの概要

## ● 役員構成（役員一覧）

(2021年3月末現在)

役員区分	氏名	役員区分	氏名
代表理事組合長	工藤 文明	〃	須藤 貞光
代表理事専務	熊谷 壽一	〃	木村 芳文
代表理事常務	小山 悟	〃	松山 憲一
〃	齊藤 勝則	〃	藤田 重孝
信用担当常務理事	丸岡 義昭	〃	佐藤 耕一
〃	對馬 博文	〃	佐藤 香緒利
〃	三上 博之	〃	五十嵐 敏光
〃	柴田 雅子	〃	河越 一之
〃	笹 常俊	代表監事	藤田 孝男
〃	芹川 和幸	常勤監事	清野 博之
〃	幸山 忠勝	監事	小山内 文一
〃	成田 忠光	〃	葛西 修造
〃	奈良岡 享	〃	福士 孝

## ● 会計監査人の名称

みのり監査法人（2021年3月現在）

所在地 東京都港区芝5丁目29番地11号

## ● 組合員数

(単位：人、団体)

区分	2019年度	2020年度	増減
正組合員	7,799	7,738	▲ 61
個人	7,751	7,681	▲ 70
団体・法人	48	57	9
准組合員	5,051	5,121	70
個人	4,157	4,222	65
団体・法人	894	899	5
合計	12,850	12,859	9

## ● 組合員組織

(2021年3月末現在)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
つがる弘前農協総て連絡協議会	98	つがる弘前農業協同組合枝豆部会	20
つがる弘前農協農政対策委員会	16	つがる弘前農業協同組合にんにく部会	79
つがる弘前農業者政治連盟	338	つがる弘前農業協同組合ネマガリタケ部会	25
JAつがる弘前青年部	150	つがる弘前農業協同組合やさい部会	14
つがる弘前農業協同組合女性部	524	つがる弘前農業協同組合洋なし部会	126
弘前市りんご共同防除連絡協議会	1,668	つがる弘前農業協同組合桃部会	128
岩木町共同防除連絡協議会	218	つがる弘前農業協同組合ぶどう部会	37
大鰐地区りんご共防連絡協議会	126	つがる弘前農業協同組合ブルーベリー部会	15
藤崎支店りんご共同防除連絡協議会	118	つがる弘前農業協同組合さくらんぼ部会	16
つがる弘前農協わい化りんご生産部会	173	つがる弘前農業協同組合特産果樹部会	7
岩木りんご研究会	114	つがる弘前農業協同組合花き部会	27
つがる弘前農業協同組合りんご振興協議会	23	つがる弘前農業協同組合園芸作物振興協議会	18
つがる弘前農協水稲専門委員会	11	つがる弘前農業協同組合果菜総合部会	7
つがる弘前農業協同組合酒造好適米協議会	20	つがる弘前農業協同組合茎葉根菜・花き総合部会	5
つがる弘前農業協同組合岩木カントリーエレベーター運営協議会	16	つがる弘前農業協同組合特産果樹総合部会	6
つがる弘前農業協同組合西部ライスセンター運営協議会	11	ひろさき新鮮組産直部会	28
つがる弘前農業協同組合東部ライスセンター運営協議会	11	かあさんの店友の会	18
つがる弘前農業協同組合藤崎ライスセンター運営協議会	7	四季彩館友の会	85
JAつがる弘前航空防除連絡協議会	2,236	ふじの里友の会	26
つがる弘前農協弘前地区転作協議会連合会	898	ファーマーズマーケット推進委員会	11
つがる弘前農業協同組合アスパラガス部会	44	つがる弘前農協ぬくもりの会	9
つがる弘前農業協同組合きゅうり部会	27	JAつがる弘前農業青色申告会	481
つがる弘前農業協同組合トマト部会	45	岩木請負剪定隊	15
つがる弘前農業協同組合特別栽培トマト部会	23	碓ヶ関地区SS連絡協議会	48
つがる弘前農業協同組合ミニトマト部会	67	JAつがる弘前碓ヶ関りんご・水稲安定生産委員会	9
つがる弘前農業協同組合ピーマン部会	129	つがる弘前農協年金友の会連絡協議会	18
つがる弘前農業協同組合嶽きみ部会	16	JAつがる弘前集落営農組織連絡協議会	24

# JAの概要

## ● 地区一覧

当JAが定款に定める地区は、次のとおりです。

市 町 村	区 域
弘 前 市	大字湯口、大字黒滝、大字五所、大字水木在家、大字紙漉沢、大字坂市、大字藤沢、大字相馬、大字大助、大字藍内、大字沢田を除く全域
西目屋村	全 域
藤 崎 町	大字藤崎、大字葛野、大字藤越、大字林崎、大字中島、大字小畑、大字矢沢、大字水沼、大字中野目、大字吉向、大字亀岡、大字西中野目、大字俵舂、大字下俵舂、大字柏木堰、大字西豊田一丁目、大字西豊田二丁目、大字西豊田三丁目、大字五林
大 鰯 町	全 域
平 川 市	平川市碓ヶ関全域

## ● 沿革・あゆみ

年 月	内 容 な ど
平成15年 7月	弘前市・岩木町・藤崎町・大鰯町・碓ヶ関村・西目屋村内の6JAが合併し発足
平成15年11月	県域信用事業システムを全国統一システム（ジャステムシステム）へ移行
平成16年 6月	第1回通常総代会
平成18年 9月	支店統廃合による新業務体制がスタート、8地区30支店から6地区16支店へ再編しました。これに伴い5支店（弘前北、大鰯、碓ヶ関、弘前東、岩木）を新築しました。
平成19年 5月	東目屋支店と西目屋支店の支店統合により目屋支店としてスタートしました。これにより6地区16支店から15支店へ再編成しました。
平成20年10月	支店統廃合後2年経過したため「ふれあい課」を廃止、「営農経済渉外課」を新設しました。
平成23年 1月	河東食材センターと河西食材センターを統合し、「食材センター」としました。
平成23年 4月	販売部直販課に「施設係」を新設し米加工施設の業務を集約しました。
平成24年 4月	指導部指導課「相談係」が「営農支援係」に、指導部「集落営農対策課」が「農業振興課」にそれぞれ変更となり、同「集落営農対策係」と「水田利用係」を「農政推進係」として統合し、「農業振興係」を新設しました。 りんご部りんご課「りんご第一係」と「りんご第二係」を「りんご係」として、「経理係」と「管理係」を「管理係」としてそれぞれ統合しました。 「総合企画課」を廃止し、その業務を管理部管理課へ移管しました。
平成25年 4月	車輛燃料課「東目屋農機C」を廃止としました。
平成26年10月	「営農経済渉外課」を、指導部所属へと変更しました。
平成28年 4月	指導部指導課「営農支援係」の業務を指導部農業振興課「農業振興係」へ統合しました。 販売部生産園芸課「生産係」と同「育苗係」を、指導部指導課の配属としました。 販売部「生産園芸課」の部署名を「園芸課」に変更しました。
平成30年 4月	6地区すべてに配置していた地区部長を、2地区につき一人の体制としました。 主要となる6支店において、業務係を金融係と経済係に分割しました。 管財課管財係業務を、管理部に新設したリスク審査課へ移管しました。 審査課審査係業務をリスク審査課に移管し、審査課債権対策係業務を金融課融資係へ統合しました。 企画室、および会計監査人監査導入に向けた内部統制整備室を新設しました。 営農経済渉外課業務を、農業振興課に新設した営農支援係へ移管しました。 農業振興課農政推進係の生産調整業務を直販課米穀係へ、その他業務を農業振興係へ移管しました。 購買課生活指導係業務を、管理部総務課に新設した「くらしの活動係」へ移管しました。 農機車輛センター業務を、車輛燃料課燃料係へ統合しました。 総務課研修係業務を、総務課人事係へ統合しました。 管理課電算係業務、および総務課広報係業務を、管理課に新設した情報企画広報係へ移管しました。
平成31年 4月	内部統制整備室業務を、管理部管理課に新設した内部統制整備係へ移管しました。

## JAの概要

年 月	内 容 な ど
令和元年 6月	理事金融部長を廃止し、信用担当常務を新設しました。 部門全般管理職位として参事を新設しました。
令和2年 4月	食材宅配事業を㈱Aコープ東北に移管したため食材センターを廃止しました。

## ● 店舗のご案内

店 舗 名	住 所	電話番号	A T M等の設置
弘 前 北 支 店	弘前市青女子字桜苺 2 9 6	(0172) 73-2131	あり
十 腰 内 支 店	弘前市十面沢字赤坂 5 - 4	(0172) 93-3321	
大 鰯 支 店	大鰯町長峰字前田 3 3 6 - 1	(0172) 48-2188	あり
碓 ヶ 関 支 店	平川市碓ヶ関阿原 3 0	(0172) 45-2031	
弘 前 東 支 店	弘前市小栗山字長田 8	(0172) 87-6300	あり
薬 師 堂 支 店	弘前市薬師堂字岡本 7 9 - 1	(0172) 92-3211	
弘 前 南 支 店	弘前市悪戸字芦野 9 5 - 1	(0172) 88-1117	あり
弘 前 支 店	弘前市徒町 9 - 4	(0172) 34-3644	あり
弘 前 西 支 店	弘前市町田字沖田 8 3 - 1	(0172) 38-7771	あり
船 沢 支 店	弘前市折笠字法立堂 3 - 3	(0172) 96-2111	
藤 崎 支 店	藤崎町葛野字岡元 1 - 1	(0172) 75-3320	あり
弘 前 中 央 支 店	弘前市城東北 4 丁目 1 - 1	(0172) 28-1118	あり
和 徳 支 店	弘前市撫牛子 3 丁目 2 - 1	(0172) 32-6141	あり
岩 木 支 店	弘前市五代字前田 3 0 6 - 1	(0172) 82-5110	あり
目 屋 支 店	西目屋村田代字神田 6 9 - 1	(0172) 85-2121	あり
本 店	弘前市城東北 4 丁目 1 - 1	(0172) 28-1111	

## ● 店舗以外のA T M設置場所

店 名	住 所 (場 所)	管 理 店	電 話 番 号
藤代 キャッシュサービスコーナー	弘前市浜の町西 3 丁目 1 - 3 (スーパー佐藤長浜の町店入口)	弘 前 西 支 店	(0172) 38-7771
高杉 キャッシュサービスコーナー	弘前市高杉字五反田 1 7 5 - 1 (旧高杉支店敷地内)		
貝沢 キャッシュサービスコーナー	弘前市貝沢字沢辺 6 9 - 6 (県道31号線貝沢十文字角)	弘 前 北 支 店	(0172) 73-2131
堀越 キャッシュサービスコーナー	弘前市門外 4 丁目 2 - 1 (有弘前貨物の米倉庫敷地内)	弘 前 東 支 店	(0172) 87-6300
大鰯 キャッシュサービスコーナー	大鰯町大鰯字大鰯 3 7 - 5 (旧大鰯支店敷地内)	大 鰯 支 店	(0172) 48-2188

# 法定開示項目一覧

〈事業の概況（2020年度）〉	
・ 事業概況	2～5
〈リスク管理の状況〉	
・ リスク管理体制	7
・ 法令遵守体制	7
・ 内部監査体制	8
〈自己資本の状況〉	
・ 自己資本比率の状況	8
・ 経営の健全性の確保と自己資本の充実	8
〈主な事業の内容〉	
・ 主な事業の内容	9～15
〈【経営資料】決算の状況〉	
・ 貸借対照表	16
・ 損益計算書	17
・ 注記表	19～28
・ 剰余金処分計算書	29～30
〈【経営資料】損益の状況〉	
・ 最近の5事業年度の主要な経営指標	33
・ 利益総括表	33
・ 資金運用収支の内訳	34
・ 受取・支払利息の増減額	34
〈【経営資料】事業の概況〉	
・ 信用事業	
① 科目別貯金平均残高	35
② 定期貯金残高	35
・ 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	35
② 貸出金の金利条件別内訳残高	35
③ 貸出金の担保別内訳残高	36
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	36
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	36
⑥ 貸出金の業種別残高	36
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	37
⑧ リスク管理債権の状況	37
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	38
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	38
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	38
⑫ 貸出金償却の額	38
・ 内国為替取扱実績	38
・ 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	39
② 商品有価証券種類別平均残高	39
③ 有価証券残存期間別残高	39
・ 有価証券の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	39
② 金銭の信託の時価情報	39
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	39
〈【経営資料】経営の諸指標〉	
・ 利益率	44
・ 貯貸率・貯証率	44
〈【経営資料】自己資本の充実の状況〉	
・ 自己資本の構成に関する事項	45
〈JAの概要〉	
・ 機構図（令和3年4月1日）	55
・ 役員構成（役員一覧）	56
・ 店舗のご案内	58
・ 店舗以外のATM設置場所	58

